

令和元年度
定期監査報告書

阿蘇市監査委員

目 次

一般会計・特別会計

1	監査の対象	1
2	監査の日程	1
3	監査の要領	1
4	監査の結果	1
《総務部》		
	総務課	4
	財政課	6
	税務課	9
	内牧支所	11
	波野支所	12
《市民部》		
	市民課	14
	人権啓発課	19
	福祉課	23
	ほけん課	26
《経済部》		
	農政課	33
	観光課	36
	まちづくり課	39
《土木部》		
	建設課	41
	住環境課	43
《教育部》		
	教育課	46
	会計課	53
	農業委員会事務局	54
	選挙管理委員会事務局	55
	議会事務局	56
	監査委員事務局	57
	繰出金	58

1 監査の対象

令和元年度（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 9 月 30 日）執行の一般会計・特別会計に関する事務事業について監査を実施した。

《総務部》総務課・財政課・税務課・内牧支所・波野支所

《市民部》市民課・人権啓発課・福祉課・ほけん課

《経済部》農政課・観光課・まちづくり課

《土木部》建設課・住環境課

《教育部》教育課（阿蘇中学校・一の宮中学校含む）

会計課・農業委員会事務局・選挙管理委員会事務局・議会事務局・監査委員事務局

2 監査の日程

月	日	曜	課 局 室 名	
			午 前	午 後
10	18	金	建設課	
	21	月	ほけん課	
	23	水	市民課	人権啓発課
11	1	金	教育課	
	5	火	住環境課	
	7	木	内牧支所	阿蘇中学校
	8	金	総務課・選挙管理委員会事務局	
	11	月	農政課	
	12	火	波野支所	一の宮中学校
	19	火	まちづくり課	
	20	水	観光課	
	21	木	農業委員会事務局・議会事務局・会計課・監査委員事務局	
	25	月	福祉課	
12	17	火	財政課	
	18	水	税務課	

3 監査の要領

本監査は、予算の執行状況、事務事業の執行と管理運営、物品の出納保管状況等について、あらかじめ提出を求めた監査調書及び関係諸帳簿類並びに執行状況調の事項により審査し、現地調査等を行い、必要に応じ関係職員から事情聴取を実施した。

4 監査の結果

市の財政に関する事務の執行及び経営に係る事務の管理が、適正かつ効率的に行われているか、また、前年度における指摘事項の改善状況及び事務事業の執行が適正に処理され善処されているかに主眼をおいて監査を実施した。

総合的な意見としては、財務に関する事務及び事業の執行はおおむね適正であり、合

理的かつ効率的に管理運営が行われていると認められた。

なお、監査に際し軽微な指摘・改善事項については、その都度、口頭での是正・改善等適切な処理が行われるよう意見を述べている。

昨年の共通指摘事項においても改善されていない部分も見受けられる。担当者だけでなく部署全体で周知徹底する必要があると考える。決裁など細心の注意を払い、漏れの無いようお願いする。

今年度の公用車運行管理については、前年度の指摘事項が改善され各課とも整理されていることを確認することができた。今後も公用車管理簿により、整備状況を確認し安全運転に務められたい。

財政支援団体の事務事業や補助金、交付金、負担金、貸付金等、財政援助の徹底した見直しを行うとともに、公の施設の管理運営等、最少の経費で最大の政策効果を発揮できているか再度検証し、また、主要財源である市税については、徴収率の向上を図るとともに、使用料、手数料等の自主的な財源の確保に努めていただきたい。

阿蘇市行政改革大綱〔第2次〕の計画期間は平成29年度より令和2年度までの4年間となっている。取り組んでいる行政改革の推進方策は、1. 行政運営の効率化、2. 財政の健全化、3. 人材育成の推進である。

最終年度となる令和2年度は職員一人ひとりが、意欲を持って効率的で効果的な行政運営を行い、市民本位の行政サービス向上の達成を求めるものである。

令和元年度は人事評価（業績評価）が実施されている。当該職位に求められる職務行動を評価し、能力の伸長度合、能力の獲得状況を評価するものである。単なる目標達成にとどまらず、職員一人ひとりが、意欲を持って事務事業に取り組み、政策目的に基づいた事業展開による成果、費用対効果が得られているか精査し、市民サービスの維持向上に努められたい。

【共通指摘事項】

今回の監査における主な指摘事項・要望事項については、次のとおりである。

(1) 文書決裁欄へ押印した印影が薄く、担当者や決裁者がわかりにくい書類が多くみられた。

各課、所、局に共通して初歩的な記載誤りや事務処理の不備が多く散見された。事務処理については、処理過程の記録を行い、次年度にわかりやすい簿冊の保存と整理に留意し、阿蘇市文書規定等を熟読の上、適正な事務処理に努められたい。

(2) 随意契約の契約事務において、随意契約理由との適用条文の相違、契約に係る伺書や添付書類にも不備が見受けられた。地方自治法及び同法施行令並びに阿蘇市財務規則を十分把握され、阿蘇市随意契約ガイドラインに沿って、適切な契約事務の執行に努められたい。

(3) 契約書類について

契約日の記載漏れ、契約保証金額の訂正における訂正印の漏れや金額の記入漏れが見受けられた。契約後の記入確認を再度努められたい。

(4) 出張命令簿について

在勤地内（管内出張）命令簿及び公用車運行日誌については、管理者の押印漏れも少なく整理され、前年度より改善されていた。今後も適正な手続きをされた上で出張されたい。

(5) 出張復命書について

研修等の出張復命書は各々の命令、目的に沿って報告されていると感じた。今後も出張内容を確認し、業務向上につながる出張をされたい。

(6) 公用車運行日誌について

市有自動車運行日誌兼在勤地内旅行命令簿における課長、係長、公用車管理主幹課長

印の漏れ、曜日、天気、使用メーター（使用前、使用后）の未記入は少なくなり、改善されている。本年度は、給油記録の転記漏れ、納品書のホッチキス止めが散見された。

始業点検状況については、毎月 2 回の公用車管理簿において点検が実施されているため、公用車運行日誌の始業点検状況欄は、異常を確認した場合のみの記入をお願いする。

次年度においてもこれらの内容について徹底されたい。

（7）備品管理台帳について

定期的な備品台帳と現物の突合を行い、各課において適正な管理に努められたい。廃棄についても「備品管理システム」により適正に実施されたい。

また、昨年同様、物品については、必要に応じて各課で相互に貸借する。全て市の財産であるので各課で独占しないように管理していただきたい。

（8）市税、使用料等の未収金の収納については、関係各課は連携し市民に対して不公平とならぬよう、財源確保の更なる努力をされたい。

（9）郵券（郵便切手等）について

郵券を保有している部署については、郵便切手受払簿を備えているか、現物の残数と受払簿と一致している等を確認した。当該の部署において受払簿などを備え管理していることを確認した。

管理方法については、現金と同様の取扱い、施錠付きの適正な場所で管理し定期的な現物確認をされたい。

※ 全課にまたがるため回答不要

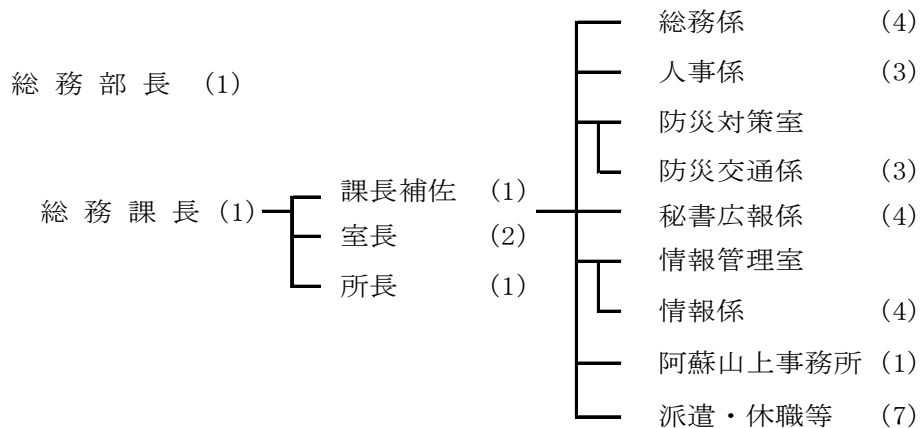
【 総 務 部 】

総 務 課

実施日：令和元年 11 月 8 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在）

*（ ）数字は職員の配置数



2 予算執行状況

令和元年度総務課歳入予算現額 188,013,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 43,503,519 円で収入率は予算現額に対し 23.1%、調定額に対し 81.5%である。

歳出においては、予算現額 1,700,524,099 円の処、執行額 1,149,389,214 円、予算残額 551,134,885 円、予算現額に対する執行率は 67.5%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
12 交通安全対策特別交付金	4,000,000	1,555,000	1,555,000	0	38.8	100.0
13 分担金及び負担金	8,826,000	7,094,114	7,094,114	0	80.3	100.0
14 使用料及び手数料	128,000	137,522	126,547	10,975	98.8	92.0
15 国庫支出金	17,650,000	2,417,000	26,000	2,391,000	0.1	1.0
16 県支出金	12,000,000	6,000,000	0	6,000,000	0.0	0.0
17 財産収入	31,000	30,989	30,989	0	99.9	100.0
18 寄附金	600,000	69,500	69,500	0	11.5	100.0
19 繰入金	36,448,000	15,000,000	15,000,000	0	41.1	0.0
20 繰越金	17,620,000	17,620,000	17,620,000	0	100.0	100.0
21 諸収入	30,610,000	3,418,694	1,981,369	1,437,325	6.4	57.9
22 市債	60,100,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	188,013,000	53,342,819	43,503,519	9,839,300	23.1	81.5

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		1,006,081,099	571,544,533	434,536,566	56.8
	1	総務管理費	1,006,081,099	571,544,533	434,536,566	56.8
		1 一般管理費	717,422,099	364,736,739	352,685,360	50.8
		2 広報公聴費	15,925,000	15,114,870	810,130	94.9
		7 交通安全対策費	14,401,000	5,782,259	8,618,741	40.1
		8 情報管理費	126,730,000	109,419,422	17,310,578	86.3
		11 光ネットワーク事業費	81,572,000	76,460,254	5,111,746	93.7
		14 地域情報化基盤整備基金費	50,031,000	30,989	50,000,011	0.0
8	消防費		694,443,000	577,844,681	116,598,319	83.2
	1	消防費	694,443,000	577,844,681	116,598,319	83.2
		1 非常備消防費	557,310,000	524,911,273	32,398,727	94.1
		2 消防施設費	30,037,000	9,793,560	20,243,440	32.6
		3 災害対策費	71,431,000	34,701,475	36,729,525	48.5
		4 防災行政無線管理費	35,665,000	8,438,373	27,226,627	23.6
合 計			1,700,524,099	1,149,389,214	551,134,885	67.5

3 講評・所感

- ・全国町村会総合賠償補償保険について

自治体が主催する諸々の行事については、参加者名簿を備えることが条件。

今回、この保険が適用されない事故が発生した。自由参加のパンプトラックコースの体験会でマウンテンバイクが転倒し、骨折事故となったが自由参加のため、名簿作成は不可能であり被害者には気の毒なことであった。このような場合、事前に不特定対象の損害保険をかけることが必要である。

財政課

実施日：令和元年 12 月 17 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在）

*（ ）数字は職員の配置数

課 長（1）－ 課長補佐（1）	財政係	（3）
	企画係	（3）
	管財契約係	（3）

2 予算執行状況

令和元年度財政課〈一般会計〉歳入予算現額 9,182,252,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 5,798,448,402 円で収入率は予算現額に対し 63.1%、調定額に対し 99.7%である。

歳出においては、予算現額 3,115,046,239 円の処、執行額 1,310,274,564 円、予算残額 1,804,771,675 円、予算現額に対する執行率は 42.0%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
2 地方譲与税	186,100,000	51,169,000	51,169,000	0	27.4	100.0
3 利子割交付金	4,000,000	622,000	622,000	0	15.5	100.0
4 配当割交付金	5,550,000	1,408,000	1,408,000	0	25.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	7,300,000	0	0	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	506,000,000	282,337,000	282,337,000	0	55.7	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	29,400,000	13,519,119	13,519,119	0	45.9	100.0
8 自動車取得税交付金	23,200,000	13,161,000	13,161,000	0	56.7	100.0
9 環境性能割交付金	16,205,000	0	0	0	0.0	0.0
10 地方特例交付金	20,506,000	16,141,000	16,141,000	0	78.7	100.0
11 地方交付税	5,796,109,000	4,008,361,000	4,008,361,000	0	69.1	100.0
13 分担金及び負担金	270,000	0	0	0	0.0	0.0
14 使用料及び手数料	1,400,000	26,400	26,400	0	1.8	100.0
15 国庫支出金	18,050,000	0	0	0	0.0	0.0
16 県支出金	313,194,000	6,898,438	6,898,438	0	2.2	100.0
17 財産収入	27,241,000	25,425,754	11,423,661	14,002,093	41.9	44.9
19 繰入金	50,206,000	0	0	0	0.0	0.0
20 繰越金	1,384,246,000	1,384,246,981	1,384,246,981	0	100.0	100.0
21 諸収入	38,575,000	9,134,803	9,134,803	0	23.6	100.0
22 市債	754,700,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	9,182,252,000	5,812,450,495	5,798,448,402	14,002,093	63.1	99.7

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		783,721,248	54,099,420	729,621,828	6.9
	1	総務管理費	768,433,248	49,333,496	719,099,752	6.4
		3 財政管理費	615,000	438,625	176,375	71.3
		5 財産管理費	55,014,000	46,845,348	8,168,652	85.1
		6 企画費	72,013,000	1,674,321	70,338,679	2.3
		12 財政調整基金費	1,000,000	298,796	701,204	29.8
		13 減債基金費	100,000	7,156	92,844	7.1
		15 公共施設管理基金費	200,030,000	26,002	200,003,998	0.0
		17 熊本地震復興基金費	43,248	43,248	0	100.0
		18 地域振興基金	439,618,000	0	439,618,000	0.0
	5	統計調査費	15,288,000	4,765,924	10,522,076	31.1
		1 統計調査総務費	8,643,000	4,228,006	4,414,994	48.9
		2 指定統計調査費	6,645,000	537,918	6,107,082	8.0
4	衛生費		393,451,000	345,758,000	47,693,000	87.8
	1	保健衛生費	393,451,000	345,758,000	47,693,000	87.8
		1 保健衛生総務費	345,758,000	345,758,000	0	100.0
		12 水道費	47,693,000	0	47,693,000	0.0
5	農林水産業費		16,210,000	10,532,100	5,677,900	64.9
	2	林業費	16,210,000	10,532,100	5,677,900	64.9
		1 市有林管理費	16,210,000	10,532,100	5,677,900	64.9
11	公債費		1,824,663,000	899,885,044	924,777,956	49.3
	1	公債費	1,824,663,000	899,885,044	924,777,956	49.3
		1 元 金	1,667,354,000	837,120,586	830,233,414	50.2
		2 利 子	157,309,000	62,764,458	94,544,542	39.8
13	予備費		97,000,991	0	97,000,991	0.0
	1	予備費	97,000,991	0	97,000,991	0.0
		1 予備費	97,000,991	0	97,000,991	0.0
合 計			3,115,046,239	1,310,274,564	1,804,771,675	42.0

3 講評・所感

財務省が発行する資料「これからの日本の財務を考える」では、国の予算、一般会計歳入総額 101.5 兆円に対し、歳出総額 101.5 兆円の同額である。

歳入歳出の差は、その穴埋めのために公債の発行で補っているが、歳入の数値の中で穴埋めされた額は、全歳入の 32.2%を占めている。金額にして 32 兆 7 千万円である。しかも日本国の借金は、経済規模（GDP）の 2 倍の債務残高で、世界で最も高いとのこと。

当然のことながら、歳出の総額の 33.6%を占める社会保障（金額にして 34 兆 1 千万円）のように国債費と社会保障費の割合が、益々増大していくことは予想に難くない。この傾向は阿蘇市においても同様で、市の借入金の動向が今後気になる処である。

財政調整基金の動き共に、注視していく所存である。

《特別会計》

(単位円：%)

会計	歳入	調定額	収入済額	執行率	歳出	予算現額	支出負担 行為済額	執行率
坂梨財産区	1 財産収入	0	0	0.0	1 委員会費	1,890,000	804,066	42.5
	2 使用料及び手数料	7,859,360	212,000	2.6	2 財産造成費	0	0	0.0
	3 分担金及び負担金	0	0	0.0	3 財産管理費	0	0	0.0
	4 繰入金	0	0	0.0	4 水道管理費	5,250,800	1,711,037	32.5
	5 繰越金	3,868,616	3,868,616	100.0	5 財政調整基金費	6,000	0	0.0
	6 諸収入	2,137,700	2,137,700	100.0	6 予備費	4,129,200	0	0.0
	計	13,865,676	6,218,316	44.8	計	11,276,000	2,515,103	22.3

会計	歳入	調定額	収入済額	執行率	歳出	予算現額	支出負担 行為済額	執行率
古城財産区	1 財産収入	0	0	0.0	1 委員会費	571,000	16,982	2.9
	2 使用料及び手数料	4,522,560	2,290,160	50.6	2 財産造成費	0	0	0.0
	4 繰入金	136,767	136,767	0.0	3 財産管理費	468,000	405,000	86.5
	5 繰越金	7,497,552	7,497,552	100.0	4 水道管理費	15,913,000	494,516	3.1
	6 諸収入	0	0	0.0	5 財政調整基金費	2,000	0	0.0
					6 予備費	346,000	0	0.0
	計	12,156,879	9,924,479	81.6	計	17,300,000	916,498	5.2

会計	歳入	調定額	収入済額	執行率	歳出	予算現額	支出負担 行為済額	執行率
中通財産区	1 財産収入	0	0	0.0	1 委員会費	1,258,000	26,438	2.1
	2 使用料及び手数料	10,294,440	4,074,480	39.5	2 財産造成費	0	0	0.0
	4 繰入金	0	0	0.0	3 財産管理費	982,000	832,000	84.7
	5 繰越金	17,108,751	17,108,751	100.0	4 水道管理費	17,336,000	13,163,330	75.9
	6 諸収入	0	0	0.0	5 財政調整基金費	4,000	0	0.0
					6 予備費	10,197,000	0	0.0
	計	27,403,191	21,183,231	77.3	計	29,777,000	14,021,768	47.0

会計	歳入	調定額	収入済額	執行率	歳出	予算現額	支出負担 行為済額	執行率
宮地財産区	1 財産収入	0	0	0.0	1 委員会費	19,000	16,692	87.8
	4 繰入金	16,692	16,692	100.0	6 予備費	22,000	0	0.0
	5 繰越金	21,710	21,710	100.0				
	6 諸収入	0	0	0.0				
	計	38,402	38,402	100.0	計	41,000	16,692	40.7

税 務 課

実施日：令和元年 12 月 18 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在）

*（ ）数字は職員の配置数

課 長 （1） — 課長補佐 （1）	資産税係	（5）
	市民税係	（5）
	収税係	（3）
	収税係（再任用短）	（1）
	地籍係	（4）

2 予算執行状況

令和元年度税務課歳入予算現額 3,067,507,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 1,825,549,314 円で収入率は予算現額に対し 59.5%、調定額に対し 61.5%である。

歳出においては、予算現額 234,404,000 円の処、執行額 141,996,178 円、予算残額 92,407,822 円、予算現額に対する執行率は 60.5%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
1 市 税	2,990,879,000	2,948,866,536	1,808,187,869	1,140,678,667	60.4	61.3
14 使用料及び手数料	4,893,000	3,597,800	1,786,510	1,811,290	36.5	49.6
16 県支出金	63,534,000	13,143,468	13,143,468	0	20.6	100.0
21 諸収入	8,201,000	1,000	2,431,467	△ 2,430,467	29.6	243,146.7
合 計	3,067,507,000	2,965,608,804	1,825,549,314	1,140,059,490	59.5	61.5

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2 総務費			193,766,000	106,854,770	86,911,230	55.1
	2 徴税費		193,766,000	106,854,770	86,911,230	55.1
		1 税務総務費	139,308,000	68,119,985	71,188,015	48.8
		2 賦課徴収費	54,458,000	38,734,785	15,723,215	71.1
5 農林水産業費			40,638,000	35,141,408	5,496,592	86.4
	1 農業費		40,638,000	35,141,408	5,496,592	86.4
		7 地籍調査事業費	40,638,000	35,141,408	5,496,592	86.4
合 計			234,404,000	141,996,178	92,407,822	60.5

市税徴収状況調

〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(単位：円：％)

現 年 分	科 目	調定額	収納額	過誤納額	収入未済額	収納率
	市民税（個人）	943,836,510	428,067,433	260,461	516,029,538	45.3
	市民税（法人）	133,644,500	130,535,500	97,700	3,206,700	97.6
	固定資産税	1,509,122,700	944,917,300	188,700	564,394,100	62.6
	交付金・納付金	5,727,300	5,727,300	0	0	100.0
	軽自動車税	103,653,800	96,974,100	61,100	6,740,800	93.5
	市たばこ税	102,888,554	102,888,554	0	0	100.0
	鉱産税	8,400	8,400	0	0	100.0
	入湯税	22,917,210	22,707,660	0	209,550	99.0
	計	2,821,798,974	1,731,826,247	607,961	1,090,580,688	61.3

滞 納 繰 越 分	科 目	調定額	収納額	過誤納額	収入未済額	収納率
	市民税（個人）	68,244,505	5,923,406	16,005	62,337,104	8.6
	市民税（法人）	3,778,758	200,000	0	3,578,758	5.2
	固定資産税	178,697,449	8,437,850	0	170,259,599	4.7
	軽自動車税	8,452,793	1,023,804	0	7,428,989	12.1
	計	259,173,505	15,585,060	16,005	243,604,450	6.0

3 講評・所感

職務上、徴収事務ほど、厳しい職務はない。同じ市民のため心理的にも甘くなることは人間の性として責める訳にはいかないが、心を鬼にして徴収に励むことも、また人間としての厳粛な務めである。

例年、消滅時効等で不納欠損処理が発生するが、議会の決裁を受けなければならないことは当然である。これも職務権限を全うした上での処置であるので、良しとしなければならない。それ以外にも各課の徴収事務、例えば人権啓発課の貸付金の回収事務等、不可能ともいふべき債権が散見されるのは担当者としてもつらい処であろう。

当職としては、法に胡座をかく者はいかなる場合も、責任の追及をしなければならないと思慮するが、取り立て不可能な債権については温情的行為のもとで債権放棄もやむなしと考えると、民間の銀行の不良債権処理と同様である。

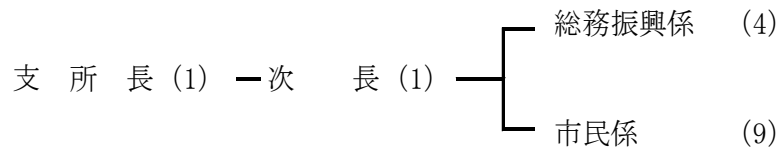
不納欠損処理や債権放棄は議決事項であるが、市の条例集の中で債権管理条例を規定すれば、議決なしで速やかな債権処理手続きが可能になる事も知るべきである。

もっとも気を付けるべきは次の一言である。“法に胡座をかく者は法の援用無し”

内 牧 支 所

実施日：令和元年 11 月 7 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数



2 予算執行状況

令和元年度内牧支所歳入予算現額 267,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 145,194 円で収入率は予算現額に対し 54.3%、調定額に対し 54.3%である。

歳出においては、予算現額 125,592,000 円の処、執行額 64,075,181 円、予算残額 61,516,819 円、予算現額に対する執行率は 51.0%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。 [令和元年 9 月 30 日現在]

(1) 歳入の状況					(単位：円：%)	
項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
14 使用料及び手数料	16,000	16,200	16,200	0	101.2	100.0
21 諸収入	251,000	251,000	128,994	122,006	51.3	51.3
合 計	267,000	267,200	145,194	122,006	54.3	54.3

(2) 歳出の状況				(単位：円：%)		
款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		125,592,000	64,075,181	61,516,819	51.0
	1	総務管理費	125,592,000	64,075,181	61,516,819	51.0
		9 内牧支所費	125,592,000	64,075,181	61,516,819	51.0
	合 計		125,592,000	64,075,181	61,516,819	51.0

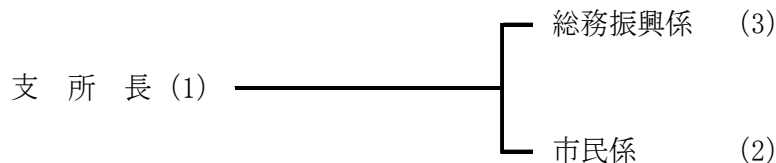
3 講評・所感

特になし

波野支所

実施日：令和元年 11 月 12 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在） *（ ） 数字は職員の配置数



2 予算執行状況

令和元年度波野支所歳入予算現額 195,649,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 12,507,696 円で収入率は予算現額に対し 6.3%、調定額に対し 40.8%である。

歳出においては、予算現額 256,694,000 円の処、執行額 156,083,083 円、予算残額 100,610,917 円、予算現額に対する執行率は 60.8%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
14 使用料及び手数料	1,524,000	1,524,000	0	1,524,000	0.0	0.0
20 繰越金	10,586,000	10,586,000	10,586,000	0	100.0	0.0
21 諸収入	8,239,000	18,510,427	1,921,696	16,588,731	23.3	10.3
22 市債	175,300,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	195,649,000	30,620,427	12,507,696	18,112,731	6.3	40.8

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		243,065,000	148,053,500	95,011,500	60.9
	1	総務管理費	243,065,000	148,053,500	95,011,500	60.9
		10波野支所費	57,006,000	27,688,564	29,317,436	48.5
		16波野支所整備費	186,059,000	120,364,936	65,694,064	64.6
4	衛生費		13,629,000	8,029,583	5,599,417	58.9
	1	保健衛生費	13,629,000	8,029,583	5,599,417	58.9
		11波野保健福祉センター管理費	13,629,000	8,029,583	5,599,417	58.9
	合 計		256,694,000	156,083,083	100,610,917	60.8

3 講評・所感

震災による支所の新たな庁舎工事も無事終了し、新しい環境の中で職員の意気も上がることは結構なことで、慶事に値する。しかしながら、その慶事に反するかのように施工業者の不慮の事故により、業者が建設業法による指名停止処分を受けた。

検査結果も平均点以下であった。幸いに業者の対応が速やかであったため、停止処分も1箇月未満で落ち着いたことであるが、経営審査でマイナス要因になることは停止期間の長短に関わらずイメージは決して軽く片付けられるものではない。

公共工事を請負う業者は心して建設業法を順守し、もって最高の構造物を構築してもらいたいものである。

【 市 民 部 】

市 民 課

実施日：令和元年 10 月 23 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在）

*（ ）数字は職員の配置数

課 長（1） （生活相談センター所長兼務）	— 課長補佐（1）	戸籍係	（5）
		生活衛生係	（3）
		生活相談係	（2）

2 予算執行状況

令和元年度市民課歳入予算現額 39,794,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 9,012,160 円で収入率は予算現額に対し 22.6%、調定額に対し 48.1%である。

歳出においては、予算現額 762,983,000 円の処、執行額 689,022,741 円、予算残額 73,960,259 円、予算現額に対する執行率は 90.3%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

（単位：円：％）

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
14 使用料及び手数料	17,244,000	17,244,000	7,748,160	9,495,840	44.9	44.9
15 国庫支出金	12,835,000	1,450,000	1,248,000	202,000	9.7	86.0
16 県支出金	675,000	0	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	9,040,000	40,000	16,000	24,000	0.1	40.0
合 計	39,794,000	18,734,000	9,012,160	9,721,840	22.6	48.1

(2) 歳出の状況

(単位：円：％)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		120,891,000	60,359,297	60,531,703	49.9
	3	戸籍住民基本台帳費	120,891,000	60,359,297	60,531,703	49.9
		1 戸籍住民基本台帳費	120,891,000	60,359,297	60,531,703	49.9
3	民生費		13,813,000	3,037,484	10,775,516	21.9
	1	社会福祉費	3,223,000	1,152,097	2,070,903	35.7
		13 消費生活センター運営費	3,223,000	1,152,097	2,070,903	35.7
	5	生活困窮者対策費	10,590,000	1,885,387	8,704,613	17.8
		1 生活困窮者自立支援費	10,590,000	1,885,387	8,704,613	17.8
4	衛生費		628,279,000	625,625,960	2,653,040	99.5
	1	保健衛生費	29,923,000	29,189,149	733,851	97.5
		5 生活衛生費	29,923,000	29,189,149	733,851	97.5
	2	清掃費	598,356,000	596,436,811	1,919,189	99.6
		1 塵芥処理費	370,198,000	368,278,811	1,919,189	99.4
		2 し尿処理費	228,158,000	228,158,000	0	100.0
	合	計	762,983,000	689,022,741	73,960,259	90.3

3 事業の概要

事務事業名	事業内容及び現況
【戸籍係】 戸籍事務	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍法に基づく戸籍届書の審査及び受理(H31.1月～R1.9月：666件) ・戸籍届書の受理後、速やかな記載及び関係市町村への送付業務 ・戸籍関係証明書及び各種証明書等の窓口及び郵便での請求に係る交付事務(H31.4月～R1.9月：7,587件)
住民基本台帳事務	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法に基づく住民異動届書の審査及び受領(H31.4月～R1.9月：2,089人) ・転出、転入者における各種手続きのため、各課での必要な手続きを把握し、各課への手続を案内 ・住民異動届書受付後の住民記録システム入力、住民票や転出証明書等の発行業務 ・住民票の写し及び各種証明書等の窓口及び郵便での請求に係る交付事務(H31.4月～R1.9月：7,906件) ・マイナンバーカード交付関連事業
犯歴・身上照会事務	<ul style="list-style-type: none"> ・県警からの在籍などの情報提供、問い合わせに対する回答事務 ・叙勲等に伴う犯歴照会に対する回答事務
旅券事務	<ul style="list-style-type: none"> ・旅券(パスポート)の申請受付及び発行に関する事務 ・一般旅券発行数(H31.4月～R1.9月：264件)
証明書コンビニ交付	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年2月1日開始 (H31.4月～R1.8月：177件)
【生活衛生係】 家庭用生ごみ処理機、処理容器推進事務	<ul style="list-style-type: none"> ・各家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥としての資源化を図るため、生ごみ処理機及び処理容器を設置する者に対して、補助支援を行う。※令和元年度(9月末現在)申請者数(処理機1基・処理容器8基)
一般廃棄物収集運搬事業	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物を適正に処理し生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。 ・平成30年度一般廃棄物収集運搬実績 可燃ごみ4,436t、不燃ごみ121t、資源ごみ333t、容器包装回収物321t
狂犬病予防事業	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防法に基づき、狂犬病の予防とまん延を防止することにより、公衆衛生の向上を図るため、犬の登録及び予防注射を実施する。 ※令和元年度(9月末現在) ・登録総数1,534頭(うち今年度新規登録82頭)、注射済数895頭
【生活相談係】 消費生活センター運営事業	<p>1 消費生活相談(相談件数 新規149件：H31.4月～R1.9月 H30年度実績450件)</p> <p>(1)消費生活相談…消費者から寄せられた相談に対し、自主解決のための助言や斡旋等を行い、消費者利益の擁護と増進を図る。</p> <p>(2)全国消費者生活情報ネットワークの管理等…独立行政法人国民生活センターの消費生活情報ネットワークシステムに情報を提供し、苦情相談等の迅速な処理と被害発生情報等の的確な把握に努める。</p> <p>(3)各種会議・研修などへの参加…複雑多様化する消費者問題や新たな法律の制定・改正に対応するため、国民生活センターや熊本県が主催する研修講座や関係機関が実施する研修会等に参加し、職員や相談員の資質向上に努める。</p> <p>(4)庁内連携…消費者被害や多重債務問題等の解決のための体制を強化するため、関係各課(局室)が一堂に会し、取組状況や事例などについて情報交換を密にし、現在の庁内連携体制の維持、拡大を図る。</p> <p>2 消費者教育・啓発</p> <p>(1)各種啓発資料の作成</p> <p>①リーフレット等を作成し、地域で開催される各種講座において配布する。</p> <p>②各種団体等の依頼により資料を提供する。</p> <p>(2)講師派遣の実施(講師派遣回数 9回：H31年4月～R1.9月末) 各種団体などが開催する消費者啓発講座などへ、意識の啓発、消費生活の安定・向上のための支援をする。</p> <p>(3)阿蘇市見守りネットワーク体制強化(研修会開催 2回：R1.8月、R2.1月開催予定)</p>

	<p>①見守りネットワーク推進員への研修を実施、地域での見守り体制の強化を図る。</p> <p>②見守りネットワーク参加団体等が一堂に会し、取組状況や被害情報交換を密にし、統一して被害防止の呼びかけや啓発講座を実施するなど、実効性のあるものにする。</p> <p>(4)多重債務者対策庁内連絡会議(研修会開催 1回：R1.11月開催) 庁内関係部署との連携の推進により、多重債務問題の解決を図る。</p> <p>(5)消費者被害防止の推進…国民生活センターが発行する見守り新鮮情報及び熊本県からの消費者被害情報をお知らせ端末や広報誌に転載する。</p> <p>(6)広報等を通じた啓発活動…広報媒体(広報誌、ホームページ、お知らせ端末)を通じ、消費者問題を一般消費者への啓発を働きかける。</p>
生活相談センター運営事業	<p>・阿蘇市生活相談センター運営事業(生活困窮者自立支援事業)</p> <p>1 生活困窮者自立支援の取り組み 生活保護に至る前の生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、「生活困窮者自立支援法」に基づき、本人の状態に応じた包括的な相談支援を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築するため、「生活相談センター運営事業」を行う。</p> <p>2 事業の概要 生活相談センター窓口で、以下の事業を実施する。</p> <p>(1)自立相談支援事業 生活困窮者の課題の把握、支援計画を踏まえた包括的な支援、地域のネットワークづくり等を実施する。</p> <p>(2)一時生活支援事業 一定の住居のない生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や衣食を提供する。</p> <p>(3)住宅確保給付金 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はその恐れのある方を対象に、住宅確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労機会の確保に向けた支援を実施する。</p> <p>(4)就労準備支援事業 一般就労に向けた生活習慣の確立、社会参加能力の形成、就労体験等の支援を実施する。</p> <p>(5)家計相談支援事業 家計収支全体の改善のため、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等の支援を実施する。</p> <p>(6)自立相談支援機関による就労支援 ハローワーク等の専門機関と連携のうえ、同行による求職活動支援等を実施する。</p>

4 講評・所感

・例年、一般旅券発給申請において未交付者が数名発生するが、有効期限 10 年の場合の旅券手数料 16,000 円（印紙 14,000 円、証紙 2,000 円）について、未交付者の分は最終的には国が負担することとなる。

不正取得は勿論、本来の趣旨にも劣るが国の負担は我々の税金が原資であること、そして手数料は本来申請時に納付するのが原則（登記等々）であるので、供託金のような手続きで徴収することは不可能であろうか。

・阿蘇市の人口について、少子高齢化の波は顕著に現われており、全体の人口 26,153 人中 65 歳以上は 9,816 人の 37.53%である。9,816 人中 65 歳～74 歳は 4,346 人、75 歳以上は 5,470 人と超高齢化の現象は今後も加速化されるであろうが、100 歳以上の方も数十名おられることは健康であるという面で、むしろ喜ぶべきであろう。

もっとも核家族の関係で一人住まいの高齢者の方も多く、苦情受付の欄を拝見すると一部の人では、人恋しさの余り幻覚状態となり地域で問題が生じることなどを垣間見ると、むなしい想いにかられるのも高齢化の波だと簡単に片づけられない現代社会の歪みであろう。

人権啓発課

実施日：令和元年 10 月 23 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数

課 長	(1)	┌	人権啓発係	(1)
			カルデラ A S O	(1)
			(所長1名含む)	
		└	コミュニティーセンター	(1)
			(所長1名含む)	

2 予算執行状況

令和元年度人権啓発課歳入予算現額 14,722,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 761,811 円で収入率は予算現額に対し 5.1%、調定額に対し 2.3%である。

歳出においては、予算現額 50,011,000 円の処、執行額 26,009,085 円、予算残額 24,001,915 円、予算現額に対する執行率は 52.0%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況 (単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
14 使用料及び手数料	10,000	10,000	6,550	3,450	65.5	65.5
16 県支出金	13,547,000	0	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	1,165,000	32,080,849	755,261	31,325,588	64.8	2.3
合 計	14,722,000	32,090,849	761,811	31,329,038	5.1	2.3

(2) 歳出の状況 (単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
3	民生費		50,011,000	26,009,085	24,001,915	52.0
	1	社会福祉費	50,011,000	26,009,085	24,001,915	52.0
		9 人権対策費	12,571,000	7,020,069	5,550,931	55.8
		10 コミュニティーセンター運営費	23,039,000	12,142,923	10,896,077	52.7
		11 カルデラASO運営費	13,011,000	6,344,927	6,666,073	48.7
		12 男女共同参画推進費	1,390,000	501,166	888,834	36.0
		合 計	50,011,000	26,009,085	24,001,915	52.0

3 事業の概要

	事務事業名	事業の内容及び現況
人権啓発係	1. 阿蘇市人権同和教育推進協議会総会	・阿蘇市人権・同和教育推進協議会総会 令和元年5月8日(水)午前10時 サンクラウン大阿蘇において開催。参加者128名。平成30年度決算・事業報告、令和元年度予算・事業計画等を議決。総会終了後、啓発ビデオによる研修を実施した。
	2. 阿蘇市人権フェスティバル	・阿蘇市人権フェスティバル開催 期日：令和元年11月27日(水) 午前9時 阿蘇体育館 内容：ステージ部門(講演、人権劇) 展示部門(人権標語、人権パネル、人権ポスター)
	3. 人権作文の発刊	・人権作文の発刊 2,700部発刊 学校、行政機関、企業、各種団体等へ配布
	4. 阿蘇市男女共同参画審議会	(1) 審議会及び研修会の開催(年6回) ・審議会実施(4/25、7/31、10/4、11/6、2/上旬) ・審議会研修(9/14：くまもと県民交流館パレア) (2) 阿蘇市男女共同参画推進計画にのっとり、市の政策が執り行われているかを見守る。 (3) 男女共同参画川柳の募集を行い、10月末までに選定を行い、その川柳を阿蘇市人権フェスティバル、人同協総会、広報あそ、人権作文集「かけはし」等に掲載し、男女共同参画の啓発に努める。
	5. 阿蘇市男女共同参画推進会議	(1) 第2次阿蘇市男女共同参画推進計画により、各課が実行するよう努める。 本年度、第3次阿蘇市男女共同参画基本計画を策定中。
	6. 阿蘇市女性団体連絡協議会	(1) 災害時の炊き出し、ボランティア活動、環境問題への取り組みや春・秋の交通安全運動や人権問題に関する研修への取り組み等 (2) 市主催の行事等に積極的に参加し、女性の社会進出に努める。
コミュニティセンター	コミュニティセンター運営事業	1. 相談事業 地域住民からの生活相談、就労相談、健康相談、教育相談、育児相談、高齢者相談等に対応。相談事業については、決まった相談日は設けず、いつでも対応できる体制をとっている。また、相談の内容により、行政や関係機関に確認や連絡等を行うなど、速やかな問題解決に努めている。 相談件数 約50件/年(H30は49件) 2. 講演会等 周辺地域の協力により交流講座開講式、人権子ども会出発式、ヒューマン21文化祭、クリスマス会等を実施(計画)しています。ヒューマン21文化祭(R1.8.24開催)では、小中学生による人権太鼓の演奏やYMC A黒川保育園によるお遊戯発表など、地元小中学校や保育園、地域の協力のもと、地域間・世代間の交流事業を行うとともに、「福祉と人権のまちづくり」についての講演会も実施しており、現在では、地域に定着したイベントとなっている。 例年、市内小中高(各学校)の新転任者(教職員)を対象とした

		<p>同和問題、人権問題の現地学習会を開催。同学習会には、阿蘇市役所の新規採用職員も参加。また、夏休み期間中に、市内の各小学校の依頼に応じ、教職員を対象とした現地学習会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新転任者学習会 6月14日、6月28日（計2回 参加者計58名） ・教職員現地学習会 8月5日（計1回 参加者計56名） <p>3. 地域福祉事業 地域の一人暮らし高齢者宅への訪問（見守り）活動や病院及び入所施設への慰問を行った。</p> <p>4. 地域交流促進事業 カラオケ・フラダンス・書道・パソコン・生け花・手話の講座を開催。各講座は月に2日～4日開催しており、延べ59名が受講された。各講座間の日頃からの講座生交流はもとより、講座開講式やヒューマン21文化祭、クリスマス会等の地域と講座生の交流事業を実施。また、地域交流促進事業の周知も兼ねて、講座生による福祉施設等への慰問活動を実施。</p> <p>5. 施設利用 他団体の会議及び自主講座等による利用等による貸館(会議室等)の利用。 利用件数 28件 （利用者数 413名）※R1.9月末現在</p>
カルデラ A S O	カルデラ A S O 運営事業	<p>1. 相談事業 ・相談事業（生活・就労・健康・教育・高齢者等）については、決まった相談日を設定せず年間を通して随時受けられる体制をとっている。相談者が来館されるケースも増えてきたが、電話又は指導員が実際自宅に伺って相談を受ける場合もあり十分な相談が受けられるようになってきている。また、相談者のプライバシーについても配慮している。相談の内容により所長及び指導員が直接行政や関係機関と相談を行うなど速やかな問題解決に努めている。</p> <p>2. 人権子ども会 ・教育課において、小学生の部（月曜日・木曜日の週2回 夕方16：00～18：00頃まで）と中高生の部（月曜日・木曜日の週2回19：00～21：00頃まで）の2部体制で実施しており基礎学力の向上及び人権学習を行っている。（小学生の部21回：児童数210名・教職員85名 中高生の部17回：生徒数114名、教職員56名） ・7月31日(水)に小中校生の主催により「人権子ども会納涼会」を開催した。途中から降りだした雨も上がり、生徒はもとより教職員はじめ多数の保護者の参加もあり盛況であった。</p> <p>3. 各種研修会の実施 ・8/2（金）23名の参加を得て開催した一の宮校区小学校・中学校合同現地学習会は、自由同和会一の宮支部長、指導員を講師に招聘し、対策事業等の成果について学習した。また、小型船舶免許講習会が7/12（金）に行われ、5名の参加者があった。他にも、阿蘇郡市人権主任会議（6/20：19名）人権担当者会議（7/11：15名）進路保障部会会議（7/12：16名）等の研修を行った。</p> <p>4. 各種講座 ・本年度は、着物リメイク講座(12回 119名)(講座生：12名中地区内4名 2回/月)・パッチワーク講座(16回 214名)(講座生：17名中地区内0名 2回/月及び随時)を実施している。隣保館利用促進と交流活動の充実を図ることができ、特にパッチワーク講座については、皆さんから利用しやすい施設と好評を博</p>

		し、施設の利用向上に大きく寄与している。ただし、例年のことながら懸案事項である受講生の高齢化は否めず生涯学習講座の存亡が危惧され、壮年層(40歳代～50歳代)の講座生の掘り起こしは基より、新規講座の開設等も視野に入れ館利用向上を図っていく。
--	--	--

4 講評・所感

差別の名のもとに、謂れ無き苦しみを与え続ける陰湿なる社会風土。

その差別が江戸時代に始まった身分制度によるものと認識されていたが、どうもその見解は誤りで、実は鎌倉時代から戦国時代迄には既にむら（部落）は形成されており、同じ地域に住みつくようになるなど、社会的環境により現在に至っているとのことである。

更には部落差別の発端は職業差別であり、経済的に裕福な部落と周辺（部落外）の住民が妬んだことから生まれたという説が、新たな部落史として定義化されている。

この説の是非はともかく、なんと人間の性のむなしさであろうか、正に苦しむ人々の社会に向けられている差別の加害者は、妬んだ側の多くの人間が住む社会ではないか。

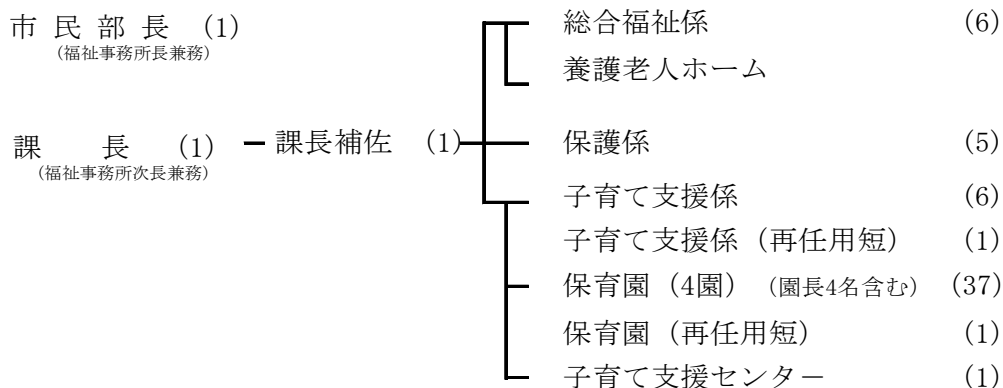
物資豊かな社会の中で、ますます人間としての温かみや思いやりが薄れていく我々の文明は、どこに落ちてくのであろうか。

福祉課

実施日：令和元年11月25日

1 職員の配置（平成31年4月1日現在）

*（ ）数字は職員の配置数



2 予算執行状況

令和元年度福祉課歳入予算現額 2,749,079,000 円の処、9月30日現在収入済額 604,118,571 円で収入率は予算現額に対し 21.9%、調定額に対し 50.5%である。

歳出においては、予算現額 4,484,898,000 円の処、執行額 2,600,460,877 円、予算残額 1,884,437,123 円、予算現額に対する執行率は 57.9%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年9月30日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
13 分担金及び負担金	256,721,000	129,565,110	52,107,130	77,457,980	20.2	40.2
14 使用料及び手数料	5,175,000	3,424,000	3,245,693	178,307	62.7	94.7
15 国庫支出金	1,578,363,000	968,755,920	518,021,998	450,733,922	32.8	53.4
16 県支出金	617,707,000	70,173,273	22,898,273	47,275,000	3.7	32.6
17 財産収入	5,802,000	4,873,812	2,436,906	2,436,906	42.0	50.0
20 繰越金	300,000	300,000	300,000	0	100.0	100.0
21 諸収入	5,311,000	18,476,807	5,108,571	13,368,236	96.1	27.6
22 市 債	279,700,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	2,749,079,000	1,195,568,922	604,118,571	591,450,351	21.9	50.5

(2) 歳出の状況

(単位：円：％)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
3	民生費		4,468,612,000	2,584,346,037	1,884,265,963	57.8
	1	社会福祉費	1,448,672,000	626,056,420	822,615,580	43.2
		1 社会福祉総務費	171,616,000	71,192,150	100,423,850	41.4
		3 障害者福祉費	1,031,717,000	435,681,769	596,035,231	42.2
		4 老人福祉費	31,327,000	24,151,861	7,175,139	77.0
		5 老人保護措置費	192,687,000	77,622,917	115,064,083	40.2
		6 介護予防施設管理費	2,625,000	907,723	1,717,277	34.5
		7 一の宮高齢センター管理費	18,700,000	16,500,000	2,200,000	88.2
	2	児童福祉費	2,586,695,000	1,783,940,994	802,754,006	68.9
		1 児童福祉総務費	706,163,000	309,124,199	397,038,801	43.7
		2 母子福祉費	12,632,000	6,252,476	6,379,524	49.4
		3 児童運営費	1,443,788,000	1,163,802,008	279,985,992	80.6
		4 児童福祉施設費	424,112,000	304,762,311	119,349,689	71.8
	3	生活保護費	432,196,000	174,288,623	257,907,377	40.3
		1 生活保護総務費	53,790,000	24,524,238	29,265,762	45.5
		2 扶助費	378,406,000	149,764,385	228,641,615	39.5
	4	災害救助費	1,049,000	60,000	989,000	5.7
		1 災害救助費	344,000	60,000	284,000	17.4
		2 行旅死亡人取扱費	705,000	0	705,000	0.0
4	衛生費		16,286,000	16,114,840	171,160	98.9
	1	保健衛生費	16,286,000	16,114,840	171,160	98.9
		9 阿蘇保健福祉センター管理費	16,286,000	16,114,840	171,160	98.9
合 計			4,484,898,000	2,600,460,877	1,884,437,123	57.9

3 講評・所感

・生活保護世帯への出張命令の様式について

定期的に厚生労働省や熊本県への報告する義務があり、その集計等を行うため、特別に市の例規とは違った様式、つまり従来から独自様式により訪問活動（生活保護業務での用務及び訪問先を追記）を実施していたが、この様式自体が市の例規が求める出張命令書の様態を完全に満たしていないこと、また独自の形態による人事管理を行っている問題点が今回指摘されたとのこと。

例規集は阿蘇市の法であり、重みのある例規を無視することは避けなければならないが、こと生活保護に関しては国の重要な施策でもあるため、例規集も時代の流れに沿って変革することも必要ではないかと思慮するところである。

・敬老会の実施について

まず敬老会の定義は

1. 老人に感謝し、楽しんでもらう催し。(大辞林)
2. 老人に敬意を表し、慰労する会。(日本国語大辞典)
3. 老人を敬い慰労する会。(デジタル大辞典)
4. 老人を尊敬し、その高齢を祝う為に催す宴。(尚歯会)
5. 日本の国民の祝日である敬老の日は、例年9月の第3月曜日に挙る。

祝日法第2条は以下の様に規定する。

多年にわたり社会に尽くしてきた老人を敬愛し、長寿を祝うことを趣旨とする。

事程左様に敬老会は地域をあげて祝賀することが、国の指針であり、阿蘇市の自治区のほとんどがその趣旨にのっとり盛大に祝賀の宴を催している。

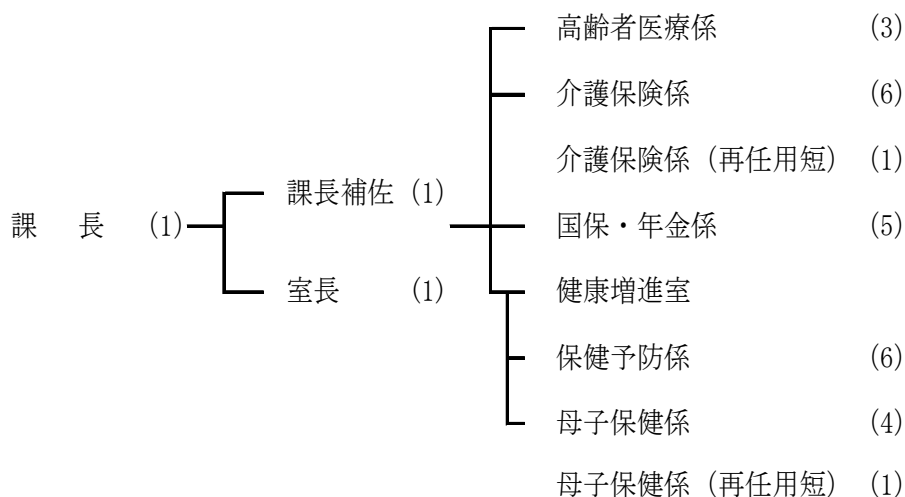
市からの補助金一人当たり 1,500 円の補助金を支出し、会を側面から盛り上げるため、公費を提供したものである。その公費を無駄にしないことが、区の当事者に求められることであるが、残念ながら毎年記念品（1,500 円相当の茶等）のみで簡単に済ませている区が存在すること自体、祝日の日の趣旨を冒瀆しているといわざるを得ない。老人の皆様の心中は如何であろうか。

ほけん課

実施日：令和元年 10 月 21 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在）

*（ ）数字は一般職員の配置数



2 予算執行状況

令和元年度ほけん課〈一般会計〉歳入予算現額 312,232,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 9,930,850 円で収入率は予算現額に対し 3.1%、調定額に対し 14.8%である。

歳出においては、予算現額 1,796,177,000 円の処、執行額 996,341,244 円、予算残額 799,835,756 円、予算現額に対する執行率は 55.4%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
13 分担金及び負担金	5,807,000	95,280	9,850	85,430	0.1	10.3
15 国庫支出金	22,486,000	14,939,320	5,945,000	8,994,320	26.4	39.7
16 県支出金	233,742,000	5,964,685	3,976,000	1,988,685	1.7	66.6
19 繰入金	50,182,000	45,879,320	0	45,879,320	0.0	0.0
21 諸収入	15,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	312,232,000	66,878,605	9,930,850	56,947,755	3.1	14.8

(2) 歳出の状況

(単位：円：％)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
3	民生費		1,504,468,000	915,475,916	588,992,084	60.8
	1	社会福祉費	1,504,468,000	915,475,916	588,992,084	60.8
		1 社会福祉総務費	310,853,000	0	310,853,000	0.0
		2 国民年金事務費	5,542,000	2,572,348	2,969,652	46.4
		4 老人福祉費	546,390,000	428,519,000	117,871,000	78.4
		8 後期高齢者医療費	641,683,000	484,384,568	157,298,432	75.4
4	衛生費		291,709,000	80,865,328	210,843,672	27.7
	1	保健衛生費	291,709,000	80,865,328	210,843,672	27.7
		1 保健衛生総務費	98,162,000	44,397,604	53,764,396	45.2
		2 予防費	102,602,000	22,910,820	79,691,180	22.3
		3 健康増進費	48,624,000	788,477	47,835,523	1.6
		4 母子保健費	29,651,000	7,956,866	21,694,134	26.8
		8 保健対策推進費	3,208,000	2,638,002	569,998	82.2
		9 一の宮保健センター 管理費	9,462,000	2,173,559	7,288,441	22.9
		合 計	1,796,177,000	996,341,244	799,835,756	55.4

3 講評・所感

・高齢者医療について

後期の医療費は公費（国、県、市）が約 5 割、現役世代からの支援金 4 割、1 割程度を被保険者が負担している。中でも 75 歳以上の現役世代の負担は重く、健康で収入があるからという相互扶助も解らない訳ではないが、一方で当職も努めて利用しているジェネリック医薬品も、いきなり切り替えてしまうと、それまで得ていた効果が得られなくなったという一部の事例から、その原因として、「プラセボ効果」のような心理的要素が原因であるという。

つまり、安価なためにジェネリック医薬品に対しての拒否反応が患者の心理に逆効果を与えてしまうことであろう。そういえば TV や新聞での宣伝で、いかにも、もっともらしい効能を強調する健康食品も「プラセボ効果」を狙っているだろうか。

それにしても後期高齢者保険料は、県下で我が阿蘇市は 5 番目に高いとのことである。

《国民健康保険事業特別会計》

1 予算の執行状況

令和元年度ほけん課〈特別会計〉歳入予算現額 3,655,288,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 1,722,352,150 円で収入率は予算現額に対し 47.1%、調定額に対し 48.6%である。

歳出においては、予算現額 3,655,288,000 円の処、執行額 1,356,918,863 円、予算残額 2,298,369,137 円、予算現額に対する執行率は 37.1%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
1 国民健康保険税	757,174,000	975,168,767	339,097,369	636,071,398	44.7	34.7
2 一部負担金	2,000	0	0	0	0.0	0.0
4 使用料及び手数料	550,000	0	195,800	△ 195,800	35.6	0.0
6 県支出金	2,389,405,000	2,370,267,406	1,185,132,000	1,185,135,406	49.5	49.9
8 財産収入	1,000	0	0	0	0.0	0.0
10 繰入金	310,854,000	0	0	0	0.0	0.0
11 繰越金	191,680,000	191,680,641	191,680,641	0	100.0	100.0
12 諸収入	5,622,000	4,491,153	6,246,340	△ 1,755,187	111.1	139.0
合 計	3,655,288,000	3,541,607,967	1,722,352,150	1,819,255,817	47.1	48.6

国民健康保険税徴収状況調 〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(単位：円：%)

国民健康保険税	調定額	収納額	過誤納額	収入未済額	収納率
現年課税分	759,777,400	317,601,500	765,400	442,941,300	41.8
滞納繰越分	221,081,767	21,495,869	0	199,585,898	9.7
計	980,859,167	339,097,369	765,400	642,527,198	34.5

(2) 歳出の状況

(単位：円：％)

款	項	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
1	総務費	71,356,000	33,239,178	38,116,822	46.5
	1 総務管理費	69,225,000	32,350,116	36,874,884	46.7
	2 徴税費	1,836,000	829,950	1,006,050	45.2
	3 運営協議会費	295,000	59,112	235,888	20.0
2	保険給付費	2,339,451,000	1,000,518,087	1,338,932,913	42.7
	1 療養諸費	2,021,027,000	846,176,427	1,174,850,573	41.8
	2 高額療養費	305,856,000	149,788,338	156,067,662	48.9
	3 移送費	2,000	0	2,000	0.0
	4 出産育児諸費	11,766,000	4,173,322	7,592,678	35.4
	5 葬祭諸費	800,000	380,000	420,000	47.5
3	国民健康保険事業費納付金	954,442,000	316,245,426	638,196,574	33.1
	1 医療給付費分	693,459,000	230,092,035	463,366,965	33.1
	2 後期高齢者支援金等	196,883,000	64,313,020	132,569,980	32.6
	3 介護納付金分	64,100,000	21,840,371	42,259,629	34.0
4	共同事業拠出金	1,000	0	1,000	0.0
	1 共同事業拠出金	1,000	0	1,000	0.0
6	保健事業費	36,784,000	5,374,372	31,409,628	14.6
	1 特定健康診査等事業費	25,802,000	2,223,407	23,578,593	8.6
	2 保健事業費	10,982,000	3,150,965	7,831,035	28.6
7	基金積立金	126,001,000	0	126,001,000	0.0
	1 基金積立金	126,001,000	0	126,001,000	0.0
9	諸支出金	25,004,000	1,541,800	23,462,200	6.1
	1 償還金及び還付加算金	5,721,000	1,541,800	4,179,200	26.9
	2 繰出金	19,283,000	0	19,283,000	0.0
11	予備費	102,249,000	0	102,249,000	0.0
	1 予備費	102,249,000	0	102,249,000	0.0
	合 計	3,655,288,000	1,356,918,863	2,298,369,137	37.1

《後期高齢者医療事業特別会計》

1 予算の執行状況

令和元年度ほけん課〈特別会計〉歳入予算現額 438,186,000 円の処、9月30日現在収入済額 123,208,244 円で収入率は予算現額に対し 28.1%、調定額に対し 45.0%である。

歳出においては、予算現額 438,186,000 円の処、執行額 100,291,637 円、予算残額 337,894,363 円、予算現額に対する執行率は 22.8%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年9月30日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
1 後期高齢者医療保険料	262,287,000	262,620,100	112,563,000	150,057,100	42.9	42.8
2 使用料及び手数料	50,000	50,000	17,000	33,000	34.0	34.0
4 繰入金	157,298,000	0	0	0	0.0	0.0
5 繰越金	9,079,000	9,079,730	9,079,730	0	100.0	100.0
6 諸収入	9,472,000	1,872,314	1,548,514	323,800	16.3	82.7
合 計	438,186,000	273,622,144	123,208,244	150,413,900	28.1	45.0

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
1 総務費		36,985,000	19,341,079	17,643,921	52.2
	1 総務管理費	36,097,000	18,807,487	17,289,513	52.1
	2 徴収費	888,000	533,592	354,408	60.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金		387,256,000	79,236,100	308,019,900	20.4
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	387,256,000	79,236,100	308,019,900	20.4
3 保健事業費		11,471,000	1,507,958	9,963,042	13.1
	1 健康保持増進事業費	11,471,000	1,507,958	9,963,042	13.1
4 諸支出金		2,426,000	206,500	2,219,500	8.5
	1 償還金及び還付加算金	520,000	206,500	313,500	39.7
	2 繰出金	1,906,000	0	1,906,000	0.0
5 予備費		48,000	0	48,000	0.0
	1 予備費	48,000	0	48,000	0.0
合 計		438,186,000	100,291,637	337,894,363	22.8

《介護保険事業特別会計》

1 予算の執行状況

令和元年度ほけん課〈特別会計〉歳入予算現額 3,645,006,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 1,610,473,755 円で収入率は予算現額に対し 44.1%、調定額に対し 45.8%である。

歳出においては、予算現額 3,645,006,000 円の処、執行額 1,500,503,028 円、予算残額 2,144,502,972 円、予算現額に対する執行率は 41.1%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
1 保険料	611,040,000	651,109,174	323,172,309	327,936,865	52.8	49.6
2 分担金及び負担金	1,245,000	1,245,000	325,630	919,370	26.1	26.1
3 使用料及び手数料	120,000	120,000	38,400	81,600	32.0	32.0
4 国庫支出金	888,153,000	835,274,000	460,608,000	374,666,000	51.8	55.1
5 支払基金交付金	881,691,000	897,375,167	371,181,000	526,194,167	42.0	41.3
6 県支出金	474,006,000	452,779,625	205,805,000	246,974,625	43.4	45.4
7 財産収入	120,000	52,458	47,458	5,000	39.5	90.4
8 繰入金	539,537,000	424,989,000	0	424,989,000	0.0	0.0
9 繰越金	248,988,000	248,988,958	248,988,958	0	100.0	100.0
10 諸収入	106,000	164,720	307,000	△ 142,280	289.6	186.3
合 計	3,645,006,000	3,512,098,102	1,610,473,755	1,901,624,347	44.1	45.8

(2) 歳出の状況

(単位：円：％)

款	項	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
1	総務費	89,351,000	49,724,182	39,626,818	55.6
	1 総務管理費	53,990,000	26,117,413	27,872,587	48.3
	2 徴収費	1,671,000	1,261,632	409,368	75.5
	3 介護認定審査会費	30,176,000	19,187,364	10,988,636	63.5
	4 計画推進委員会費	216,000	116,100	99,900	53.7
	5 サービス事業費	3,298,000	3,041,673	256,327	92.2
2	保険給付費	3,169,867,000	1,240,156,830	1,929,710,170	39.1
	1 介護サービス等諸費	2,838,285,000	1,123,008,260	1,715,276,740	39.5
	2 介護予防サービス等諸費	108,017,000	34,213,838	73,803,162	31.6
	3 その他諸費	3,565,000	1,306,690	2,258,310	36.6
	4 高額介護サービス等費	63,000,000	30,004,772	32,995,228	47.6
	5 高額医療合算介護サービス等費	12,000,000	2,953,670	9,046,330	24.6
	6 特定施設入所者介護サービス等費	145,000,000	48,669,600	96,330,400	33.5
4	基金積立金	35,831,000	35,830,458	542	99.9
	1 基金積立金	35,831,000	35,830,458	542	99.9
5	地域支援事業費	144,053,000	118,476,599	25,576,401	82.2
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	43,288,000	27,536,787	15,751,213	63.6
	2 一般介護予防事業費	27,774,000	24,662,291	3,111,709	88.7
	3 包括的支援事業・任意事業費	72,734,000	66,224,531	6,509,469	91.0
	4 その他諸費	257,000	52,990	204,010	20.6
7	諸支出金	150,444,000	56,314,959	94,129,041	37.4
	1 償還金及び還付加算金	104,564,000	10,435,639	94,128,361	9.9
	3 繰出金	45,880,000	45,879,320	680	99.9
8	予備費	55,460,000	0	55,460,000	0.0
	1 予備費	55,460,000	0	55,460,000	0.0
合 計		3,645,006,000	1,500,503,028	2,144,502,972	41.1

【 経 済 部 】

農 政 課

実施日：令和元年 11 月 11 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在） *（ ） 数字は職員の配置数

経 済 部 長（1）			
	課 長（1）	— 課長補佐（1）	
			農業振興係（7）
			畜産林業係（4）
			農村整備係（4）

2 予算執行状況

令和元年度農政課歳入予算現額 1,729,576,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 818,400,299 円で収入率は予算現額に対し 47.3%、調定額に対し 95.5%である。

歳出においては、予算現額 2,241,178,800 円の処、執行額 1,382,519,330 円、予算残額 858,659,470 円、予算現額に対する執行率は 61.6%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況					(単位：円：%)	
項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
2 地方譲与税	17,474,000	17,474,000	8,737,000	8,737,000	50.0	50.0
13 分担金及び負担金	1,805,000	582,970	203,626	379,344	11.2	34.9
14 使用料及び手数料	677,000	420,286	420,286	0	62.0	100.0
16 県支出金	1,553,422,000	829,471,840	807,052,685	22,419,155	51.9	97.2
17 財産収入	0	11,395	11,395	0	0.0	100.0
20 繰越金	1,380,000	1,380,000	1,380,000	0	100.0	100.0
21 諸収入	17,418,000	7,225,643	595,307	6,630,336	3.4	8.2
22 市債	137,400,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	1,729,576,000	856,566,134	818,400,299	38,165,835	47.3	95.5

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
5	農林水産業費		2,226,057,800	1,378,458,030	847,599,770	61.9
	1	農業費	2,114,188,800	1,335,420,509	778,768,291	63.1
		2 農業総務費	153,028,000	75,209,623	77,818,377	49.1
		3 農業振興費	148,464,000	50,232,614	98,231,386	33.8
		4 畜産振興費	24,545,600	4,956,696	19,588,904	20.1
		5 農地費	614,361,000	381,420,433	232,940,567	62.0
		6 農業振興地域整備事業費	711,000	136,800	574,200	19.2
		10 農村環境改善センター管理費	5,854,000	5,853,703	297	99.9
		12 水田農業経営確立対策事業費	16,200,000	13,418,984	2,781,016	82.8
		13 畜産振興総合対策事業費	877,085,000	804,081,000	73,004,000	91.6
		14 中山間地域等直接支払事業費	250,143,000	110,656	250,032,344	0.0
		15 中山間総合整備事業費	536,000	0	536,000	0.0
		16 経営基盤確立事業費	23,261,200	0	23,261,200	0.0
	2	林業費	111,869,000	43,037,521	68,831,479	38.4
		2 林業振興費	78,386,000	39,612,784	38,773,216	50.5
		3 林道事業費	31,933,000	3,424,737	28,508,263	10.7
		4 森林整備地域活動支援交付金事業費	1,550,000	0	1,550,000	0.0
10	災害復旧費		15,121,000	4,061,300	11,059,700	26.8
	2	農林水産業施設災害復旧費	15,121,000	4,061,300	11,059,700	26.8
		2 農業用施設災害復旧費	14,271,000	4,061,300	10,209,700	28.4
		3 林業施設災害復旧費	850,000	0	850,000	0.0
	合	計	2,241,178,800	1,382,519,330	858,659,470	61.6

3 講評・所感

①農地は農地法により農業後継者のみに相続させるが、それは農地の拡散を防ぐためである。もし農地が差押え等で、民事執行法で競売される場合、証明書の発行は農地法第3条～第5条の内容により処理が変わる。

- ・農地法第3条第1項の許可が必要なときは、農業委員会。
- ・農地法第4条第1項の許可が必要なときは、市町村。
- ・農地法第5条第1項の許可が必要なときは、都道府県知事。

※以前は農地の拡散は非常に厳しかったが農地改革以降、昨今は企業の参入もあり、国の基幹産業である農業も農協改革が叫ばれるほど、聖域がくずされる傾向にある。

②多面的機能支払交付金に係る繰越金の取扱いについて

交付金の基本的な考え方は、当該年度に交付された交付金は原則当該年度に執行すること。

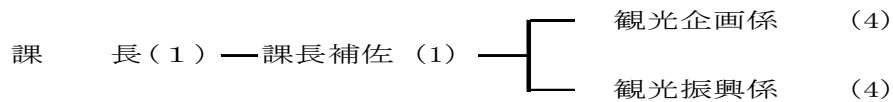
ただし、農地維持及び共同活動部分の交付金については、必要額を充分精査した上で、次年度の交付金が交付されるまでの活動資金を確保するために持ち越すことができる。(4月～7月の活動費としての約3割)

要するに現金直接支払いは戻す必要はないということであろう。国の政策とはいえ、万が一の責任の所在があやふやになりやすいので、有効な施策で消化されることを望むものである。

観 光 課

実施日：令和元年 11 月 20 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在） *（ ） 数字は職員の配置数



2 予算執行状況

令和元年度観光課〈一般会計〉歳入予算現額 120,246,255 円の処、9 月 30 日現在収入済額 88,132,249 円で収入率は予算現額に対し 73.2%、調定額に対し 90.8%である。

歳出においては、予算現額 447,064,255 円の処、執行額 311,338,465 円、予算残額 135,725,790 円、予算現額に対する執行率は 69.6%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況 (単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
13 分担金及び負担金	500,000	0	0	0	0.0	0.0
14 使用料及び手数料	5,757,000	3,756,100	3,751,100	5,000	65.1	99.8
15 国庫支出金	10,754,000	8,273,000	0	8,273,000	0.0	0.0
16 県支出金	9,300,000	0	0	0	0.0	0.0
17 財産収入	8,315,000	5,007,893	4,434,894	572,999	53.3	88.5
20 繰越金	79,946,255	79,946,255	79,946,255	0	100.0	100.0
21 諸収入	5,674,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	120,246,255	96,983,248	88,132,249	8,850,999	73.2	90.8

(2) 歳出の状況 (単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
6	商 工 費		447,064,255	311,338,465	135,725,790	69.6
	1	商工費	447,064,255	311,338,465	135,725,790	69.6
		1 商工総務費	151,404,000	73,732,340	77,671,660	48.6
		3 観光振興費	145,453,000	119,306,665	26,146,335	82.0
		4 施設管理費	150,207,255	118,299,460	31,907,795	78.7
	合 計		447,064,255	311,338,465	135,725,790	69.6

3 講評・所感

阿蘇市が誕生する直前に東阿蘇観光開発（株）が、自治体の損失補償契約書付きで既に借入金の借換えを含む 330,000,000 円の融資を受け、結果的に催告書の提出を受けた。（平成 22 年 10 月 1 日付け）阿蘇市がそれ以降、令和 6 年 6 月 30 日迄、損失補償するいわく付きの債務である。

自治体が損失補償する場合は、該当企業がその事により活性化され、ひいては自治体にも恩恵が生じる（税金等）ほど、厳格な審査が必要であるのはいうまでも無いことであるが、当時問題提起しても事の重大さに気付かなかったのは、合併直前の負の遺産に打ち勝つノウハウが無かったからなのか。かえすがえすも心残りの 1 件である。

≪阿蘇山観光事業特別会計≫

1 予算の執行状況

令和元年度観光課〈特別会計〉歳入予算現額 96,964,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 12,639,798 円で収入率は予算現額に対し 13.0%、調定額に対し 15.3%である。

歳出においては、予算現額 96,964,000 円の処、執行額 53,632,456 円、予算残額 43,331,544 円、予算現額に対する執行率は 55.3%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
1 使用料及び手数料	87,998,000	73,563,000	3,674,900	69,888,100	4.1	4.9
2 財産収入	1,000	0	0	0	0.0	0.0
4 繰越金	8,964,000	8,964,898	8,964,898	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	96,964,000	82,527,898	12,639,798	69,888,100	13.0	15.3

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
1	観光施設費		72,889,000	45,408,896	27,480,104	62.2
	1	公園道路費	72,889,000	45,408,896	27,480,104	62.2
		1 公園道路管理費	72,889,000	45,408,896	27,480,104	62.2
2	観光振興費		13,430,000	8,223,560	5,206,440	61.2
	1	観光振興費	13,430,000	8,223,560	5,206,440	61.2
		1 観光振興費	13,430,000	8,223,560	5,206,440	61.2
3	予備費		10,645,000	0	10,645,000	0.0
	1	予備費	10,645,000	0	10,645,000	0.0
		1 予備費	10,645,000	0	10,645,000	0.0
	合 計		96,964,000	53,632,456	43,331,544	55.3

まちづくり課

実施日：令和元年 11 月 19 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数

課 長（1）—— 課長補佐（1）——

- 商工物産係（4）
- 地域振興係（3）

2 予算執行状況

令和元年度まちづくり課〈一般会計〉歳入予算現額 369,902,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 32,517,242 円で収入率は予算現額に対し 8.7%、調定額に対し 13.2%である。

歳出においては、予算現額 493,126,440 円の処、執行額 180,818,492 円、予算残額 312,307,948 円、予算現額に対する執行率は 36.6%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

（単位：円：％）

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
14 使用料及び手数料	2,583,000	2,437,588	1,848,262	589,326	71.5	75.8
15 国庫支出金	46,396,000	34,696,000	0	34,696,000	0.0	0.0
16 県支出金	72,538,000	0	0	0	0.0	0.0
17 財産収入	432,000	364,474	364,474	0	84.3	100.0
18 寄附金	200,000,000	200,000,000	24,967,218	175,032,782	12.4	12.4
19 繰入金	2,000,000	0	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	45,953,000	8,686,753	5,337,288	3,349,465	11.6	61.4
合 計	369,902,000	246,184,815	32,517,242	213,667,573	8.7	13.2

(2) 歳出の状況

(単位：円：％)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
6	商工費		493,126,440	180,818,492	312,307,948	36.6
	1	商工費	493,126,440	180,818,492	312,307,948	36.6
		2 商工振興費	89,747,839	72,225,197	17,522,642	80.4
		5 夢の湯管理費	125,715,000	12,772,424	112,942,576	10.1
		6 田園空間博物館費	1,528,000	4,668	1,523,332	0.3
		7 特産物推進費	26,650,161	18,794,124	7,856,037	70.5
		8 まちづくり推進費	28,799,000	25,653,336	3,145,664	89.0
		9 地域振興対策費	87,348,440	13,248,653	74,099,787	15.1
		10 中央公園及びあそ ☆ビバ管理運営費	24,887,000	22,555,222	2,331,778	90.6
		11 草原情報館管理費	8,552,000	7,568,264	983,736	88.4
		12 ふるさと納税費	99,899,000	7,996,604	91,902,396	8.0
合 計			493,126,440	180,818,492	312,307,948	36.6

3 講評・所感

民営化した後、阿蘇市に帰属した阿蘇いこいの村の運営は、民営化同様に厳しく売却の方向で検討されているが、この売却が阿蘇市にとって良い結果を生みだされることを願うばかりである。

【 土 木 部 】

建 設 課

実施日：令和元年 10 月 18 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数

土 木 部 長 （1）		管理係 （5）
課 長 （1）— 課長補佐 （1）	—	道路河川係 （6）
		建築営繕係 （1）

2 予算執行状況

令和元年度建設課歳入予算現額 1,519,347,421 円の処、9 月 30 日現在収入済額 75,832,579 円で収入率は予算現額に対し 4.9%、調定額に対し 15.6%である。
歳出においては、予算現額 1,876,984,421 円の処、執行額 784,485,961 円、予算残額 1,092,498,460 円、予算現額に対する執行率は 41.7%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

（単位：円：％）

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
14 使用料及び手数料	8,100,000	8,138,067	8,072,592	65,475	99.6	99.1
15 国庫支出金	795,303,600	397,700,000	0	397,700,000	0.0	0.0
16 県支出金	75,525,000	9,201,000	0	9,201,000	0.0	0.0
17 財産収入	2,000	1,150,263	543,166	607,097	27,158.3	47.2
20 繰越金	67,216,821	67,216,821	67,216,821	0	100.0	100.0
22 市債	573,200,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	1,519,347,421	483,406,151	75,832,579	407,573,572	4.9	15.6

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
7	土木費		1,180,191,205	366,548,801	813,642,404	31.0
	1	土木管理費	182,419,200	114,983,725	67,435,475	63.0
		1 土木総務費	182,419,200	114,983,725	67,435,475	63.0
	2	道路橋梁費	857,773,005	185,430,908	672,342,097	21.6
		1 道路維持費	304,128,000	34,231,009	269,896,991	11.2
		2 道路新設改良費	384,247,346	151,180,899	233,066,447	39.3
		3 橋梁費	164,378,659	0	164,378,659	0.0
		4 水力発電施設周辺 地域整備費	5,019,000	19,000	5,000,000	0.3
	3	河川費	139,999,000	66,134,168	73,864,832	47.2
		1 河川事業費	139,999,000	66,134,168	73,864,832	47.2
10	災害復旧費		696,793,216	417,937,160	278,856,056	59.9
	3	公共土木施設災害復旧費	696,793,216	417,937,160	278,856,056	59.9
		1 河川等災害復旧費	696,793,216	417,937,160	278,856,056	59.9
	合 計		1,876,984,421	784,485,961	1,092,498,460	41.7

3 講評・所感

復興を早急に終えるためには、入札も順調に進み、出来得る限り工期を変更せず竣工することが望ましいが、入札不調のため翌期以降に繰越明許、あるいは事故繰越を余儀なくされる状況を垣間見るにつけ、東日本大震災の経済的影響が未だに続いている現実に、溜息が出るばかりである。

そのような背景の中で今回随契による入札（他に誰も参加しなかった）が行われ、予定価格より△139,000円少ない落札率99.6%という契約がなされた。

昨今の自然災害による国家の被災自治体への特別な交付金は勿論有難く、この契約も補助金が100%財源であるため、良しと想わなければならないが元々国家予算には限りがあり、連鎖的に自然災害が各地で発生するならば、通常の地方交付税に諸に影響を受ける可能性も否定されないことから、“自然災害よ、起こるな”と祈るばかりである。

住環境課

実施日：令和元年 11 月 5 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数

課 長（1） — 課長補佐（1）	都市・環境係	（3）
	住宅係	（3）
	下水道係	（4）

2 予算執行状況

令和元年度住環境課歳入予算現額 1,243,598,269 円の処、9 月 30 日現在収入済額 44,265,725 円で収入率は予算現額に対し 3.5%、調定額に対し 44.1%である。

歳出においては、予算現額 1,778,940,269 円の処、執行額 739,122,726 円、予算残額 1,039,817,543 円、予算現額に対する執行率は 41.5%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

（単位：円：％）

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
14 使用料及び手数料	100,175,000	99,176,057	43,141,857	56,034,200	43.0	43.5
15 国庫支出金	622,334,000	0	0	0	0.0	0.0
16 県支出金	14,888,000	0	0	0	0.0	0.0
17 財産収入	77,000	76,629	76,629	0	99.5	100.0
18 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	0.0
19 繰入金	14,109,000	0	0	0	0.0	0.0
20 繰越金	979,269	979,269	979,269	0	100.0	100.0
21 諸収入	435,000	2,000	67,970	△ 65,970	15.6	3,398.5
22 市債	490,600,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	1,243,598,269	100,233,955	44,265,725	55,968,230	3.5	44.1

(2) 歳出の状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
3	民生費		51,445,000	9,328,018	42,116,982	18.1
	4	災害救助費	51,445,000	9,328,018	42,116,982	18.1
		1 災害救助費	23,484,000	385,920	23,098,080	1.6
		3 仮設住宅管理費	27,961,000	8,942,098	19,018,902	31.9
4	衛生費		75,998,000	32,909,295	43,088,705	43.3
	1	保健衛生費	75,998,000	32,909,295	43,088,705	43.3
		6 環境政策費	64,883,000	30,359,700	34,523,300	46.7
		7 環境共生基金事業費	11,115,000	2,549,595	8,565,405	22.9
7	土木費		1,445,423,269	620,832,021	824,591,248	42.9
	4	都市計画費	319,227,000	16,491,131	302,735,869	5.1
		1 都市計画総務費	34,319,000	16,491,131	17,827,869	48.0
		3 下水道費	284,908,000	0	284,908,000	0.0
	5	住宅費	1,126,196,269	604,340,890	521,855,379	53.6
		1 住宅管理費	51,761,000	24,013,975	27,747,025	46.3
		2 住宅建設費	140,480,000	53,729,578	86,750,422	38.2
		3 災害公営住宅建設費	933,955,269	526,597,337	407,357,932	56.3
10	災害復旧費		206,074,000	76,053,392	130,020,608	36.9
	5	都市施設災害復旧費	204,574,000	76,053,392	128,520,608	37.1
		2 被災宅地復旧 支援事業費	204,574,000	76,053,392	128,520,608	37.1
	6	その他公共・公用施設災害復旧費	1,500,000	0	1,500,000	0.0
		5 地域水道施設 復旧事業費	1,500,000	0	1,500,000	0.0
合 計			1,778,940,269	739,122,726	1,039,817,543	41.5

3 講評・所感

震災後の宅地復旧に伴う補助金（県交付金 100%）が 2 億円支出されている。県下では、疑問視される様な得体の知れない業者の出現が、心配されており、いずれの自治体も一緒であろう。阿蘇市においても数多くの宅地復旧補助金が支出されていたが、交付要項に即した手続きがなされており、施工主の満足感が満たされておれば良しとしなければならないのも、速やかな復興の証かも知れない。今後においても注視していく必要がある。

年度	事業費	補助金
平成 29 年度	184,584,168 円	100,378,000 円
平成 30 年度	194,878,508 円	112,084,000 円
平成 31 年 4 月～令和元年 9 月末	79,474,094 円	45,443,000 円
合計	458,936,770 円	257,905,000 円

《下水道事業特別会計》

1 予算執行状況

令和元年度住環境課〈特別会計〉歳入予算現額 842,077,000 円の処、9月30日現在収入済額 132,038,634 円で収入率は予算現額に対し 15.6%、調定額に対し 92.3%である。

歳出においては、予算現額 842,077,000 円の処、執行額 384,736,296 円、予算残額 457,340,704 円、予算現額に対する執行率は 45.6%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年9月30日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
1 分担金及び負担金	2,038,000	40,000	2,929,260	△ 2,889,260	143.7	7,323.1
2 使用料及び手数料	107,882,000	54,398,645	40,581,155	13,817,490	37.6	74.5
3 国庫支出金	160,951,000	0	0	0	0.0	0.0
5 繰入金	284,908,000	0	0	0	0.0	0.0
6 繰越金	98,737,000	88,528,219	88,528,219	0	89.6	100.0
7 諸収入	61,000	4,000	0	4,000	0.0	0.0
8 市債	187,500,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	842,077,000	142,970,864	132,038,634	10,932,230	15.6	92.3

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
1	総務費		109,677,000	84,854,089	24,822,911	77.3
	1	総務管理費	109,677,000	84,854,089	24,822,911	77.3
		1 一般管理費	7,284,000	616,044	6,667,956	8.4
		2 維持管理費	102,393,000	84,238,045	18,154,955	82.2
2	事業費		484,494,000	181,019,582	303,474,418	37.3
	1	下水道事業費	484,494,000	181,019,582	303,474,418	37.3
		1 下水道事業費	484,494,000	181,019,582	303,474,418	37.3
3	公債費		246,556,000	118,862,625	127,693,375	48.2
	1	公債費	246,556,000	118,862,625	127,693,375	48.2
		1 元金	204,383,000	98,611,920	105,771,080	48.2
		2 利子	42,173,000	20,250,705	21,922,295	48.0
4	予備費		1,350,000	0	1,350,000	0.0
	1	予備費	1,350,000	0	1,350,000	0.0
		1 予備費	1,350,000	0	1,350,000	0.0
	合 計		842,077,000	384,736,296	457,340,704	45.6

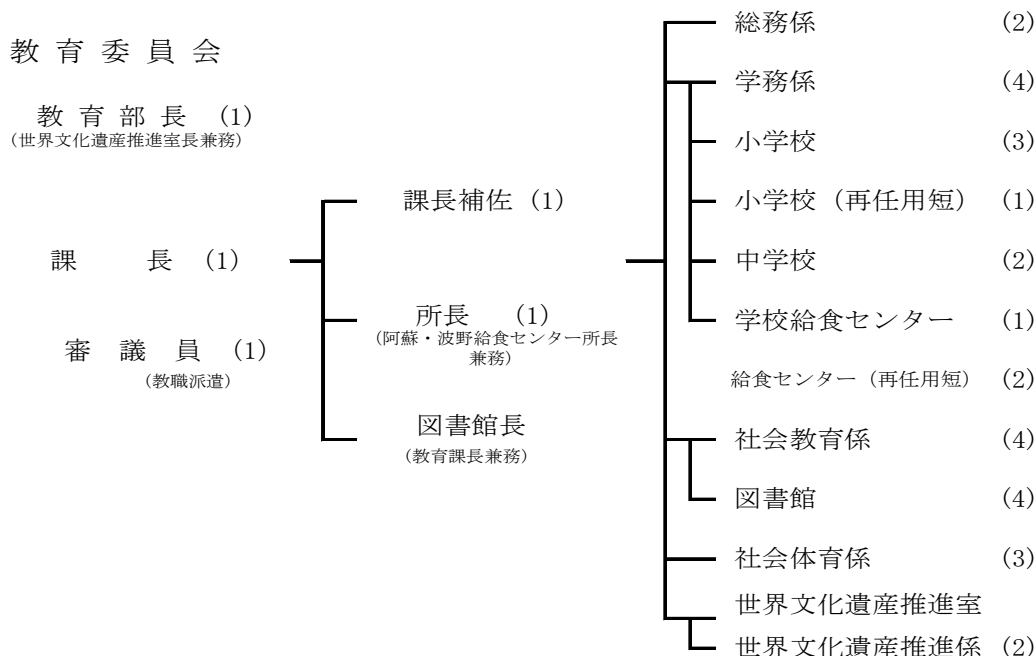
【 教 育 部 】

教育課

実施日：令和元年 11 月 1 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在）

*（ ）数字は職員の配置数



2 予算執行状況

令和元年度教育委員会歳入予算現額 647,419,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 164,140,040 円で収入率は予算現額に対し 25.3%、調定額に対し 97.7%である。

歳出においては、予算現額 1,801,338,422 円の処、執行額 1,131,556,081 円、予算残額 669,782,341 円、予算現額に対する執行率は 62.8%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
13 分担金及び負担金	4,379,000	4,391,720	4,244,060	147,660	96.9	96.6
14 使用料及び手数料	4,859,000	4,111,241	3,102,685	1,008,556	63.8	75.4
15 国庫支出金	96,905,000	0	0	0	0.0	0.0
16 県支出金	4,361,000	840,000	840,000	0	19.2	100.0
17 財産収入	96,000	23,567	23,567	0	24.5	100.0
20 繰越金	152,104,000	152,104,000	152,104,000	0	100.0	100.0
21 諸収入	8,115,000	6,407,394	3,825,728	2,581,666	47.1	59.7
22 市債	376,600,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	647,419,000	167,877,922	164,140,040	3,737,882	25.3	97.7

(2) 歳出の状況

(単位：円：％)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
5	農林水産業費		280,000	161,554	118,446	57.6
	1	農業費	280,000	161,554	118,446	57.6
		11 農業構造改善センター管理費	280,000	161,554	118,446	57.6
9	教育費		1,785,509,422	1,126,212,527	659,296,895	63.0
	1	教育総務費	353,860,000	171,188,852	182,671,148	48.3
		1 教育委員会費	3,386,000	2,025,241	1,360,759	59.8
		2 事務局費	350,474,000	169,163,611	181,310,389	48.2
	2	小学校費	566,296,000	365,369,985	200,926,015	64.5
		1 小学校管理費	144,944,000	56,546,763	88,397,237	39.0
		2 小学校教育振興費	56,352,000	10,228,222	46,123,778	18.1
		3 小学校建設費	365,000,000	298,595,000	66,405,000	81.8
	3	中学校費	341,881,000	240,937,144	100,943,856	70.4
		1 中学校管理費	86,693,000	48,431,923	38,261,077	55.8
		2 中学校教育振興費	22,458,000	7,914,221	14,543,779	35.2
		3 中学校建設費	232,730,000	184,591,000	48,139,000	79.3
	4	社会教育費	210,072,000	101,026,100	109,045,900	48.0
		1 社会教育総務費	97,902,000	48,876,314	49,025,686	49.9
		2 生涯学習事業費	1,363,000	851,599	511,401	62.4
		3 文化振興費	6,747,000	5,678,755	1,068,245	84.1
		4 人権同和教育費	7,202,000	2,295,460	4,906,540	31.8
		5 公民館費	13,833,000	9,478,324	4,354,676	68.5
		6 図書館費	72,723,000	26,710,612	46,012,388	36.7
		7 世界遺産推進費(郡市)	5,137,000	2,556,214	2,580,786	49.7
		8 世界遺産推進費(阿蘇市)	5,165,000	4,578,822	586,178	88.6
	5	保健体育費	313,400,422	247,690,446	65,709,976	79.0
		1 体育振興費	11,134,000	8,020,890	3,113,110	72.0
		2 体育施設費	171,899,000	144,192,740	27,706,260	83.8
		3 給食センター費	130,367,422	95,476,816	34,890,606	73.2
10	災害復旧費		15,549,000	5,182,000	10,367,000	33.3
	4	文教施設災害復旧費	15,549,000	5,182,000	10,367,000	33.3
		2 社会教育施設災害復旧費	15,549,000	5,182,000	10,367,000	33.3
	合 計		1,801,338,422	1,131,556,081	669,782,341	62.8

3 事業の概要

主要事業	事業内容及び現況
【総務係】 ・幼稚園就園奨励費補助金事業	・保護者の経済的負担軽減と公私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正することにより幼稚園教育の振興を図る。 平成 27 年 4 月の子ども・子育て支援新制度施行を受け、平成 27 年度より幼稚園就園奨励費補助の国庫補助対象は、新制度に移行しない私立幼稚園に通う園児に対して市区町村が行う幼稚園就園奨励事業のみとなるため、事業対象の私立幼稚園から申請があった場合の対応となる。ただし、今年度は 10 月から幼児教育・保育無償化が実施されるため、平成 31 年 4 月から令和元年 9 月までが補助の対象期間となる。（H29 年度実績：56 千円、1 人）（H30 年度実績：0 円、0 人）（R 元年度申請：16 千円、1 人） 事業費 308 千円 国庫補助 1/3 以内
・阿蘇市奨学金貸付事業	・経済的理由により修学が困難な生徒や学生に対して就学金の貸付を行い、もって社会に貢献し得る人材の育成を図る。（H30 年度実績：0 円、0 人）（R 元年度申請：360 千円、1 人） 事業費 1,080 千円 市単独
【学務係】 ・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費補助事業	・経済的に困窮している世帯に対して学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。（H30 年度実績：12,762 千円、170 人） 事業費 20,779 千円 要保護(国庫補助 1/2 以内) 準要保護(市単独)
・特別支援教育奨励費補助事業	・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品費等の援助を行い、特別支援教育の充実を図る。（H30 年度実績：1,610 千円、46 人） 事業費 2,239 千円 国庫補助 1/2 以内
・文化及び体育大会九州・全国大会出場助成事業	・学校の部活動において、九州及び全国大会に出場する際に、その旅費の一部を助成することで、教育振興の充実を図る。宿泊費、交通費の 3 分の 2 を助成する。（H30 年度実績：2,121 千円） 事業費 900 千円 市単独
・外国語指導助手配置事業	・各中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し小学校へも派遣することで、中学校における外国語教育、国際理解教育等、小学校における外国語活動等の補助を行う。また、地域における国際理解教育の推進に協力する。 事業費 11,000 千円 市単独
・各小学校一般工事	・各小学校の危険箇所及び老朽化により支障がある箇所の整備を行い、教育環境及び安全安心の確保を図る。現在、統合等の計画を考慮しつつ、整備を行っている。（H30 年度実績：工事請負費 12,918 千円） 事業費 23,000 千円 市単独
・各中学校一般工事	・各中学校の危険箇所及び老朽化により支障がある箇所の整備を行い、教育環境及び安全安心の確保を図る。（H30 年度実績：工事請負費 3,623 千円） 事業費 2,800 千円 市単独
【社会教育係】 ・成人式の開催	・令和 2 年成人式を下記のとおり開催 1. 期日 令和 2 年 1 月 12 日（日） 2. 場所 阿蘇市阿蘇体育館 3. 参加人数 約 280 人（対象者） 事業費 494 千円 市単独
・社会教育団体への活動補助事業	・子ども会、青少年健全育成市民会議、地域婦人会、PTA 連絡協議会などの団体活動に対して補助を行う。 事業費 4,627 千円 市単独
・生涯学習講座事業	・主催講座（12 講座、受講生 104 名）、自主講座（32 講座、受講生約 350 名程度）を生涯学習講座として実施している。 事業費 1,363 千円 市単独
・人権教育講演会事業	・中学校単位での人権講演会を実施している。事業費 300 千円 市単独
・公民館関係事業	・阿蘇市公民館の他、旧小学校区単位の公民館組織を立ち上げており、一の宮地区（4 分館）、阿蘇地区（7 分館）、波野地区（1 分館）の計 12 分館。現在、館長、主事を委嘱し各種活動を行っている。 事業費 5,245 千円 市単独
・地域学校協働活動推進事業	・子供たちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子供たちが安心して暮らせる環境づくりを推進する。 ◎地域学校協働活動推進員の配置 事業を推進するため地域学校協働本部を設置し、本部に統括推進員を 1 名配置し各中学校区に地域と学校をつなぐコーディネーターとして推進員を 3 名配置する。 ◎放課後子ども教室 放課後や週末に、小学校の余裕教室等を利用して、地域の方々の参加を得て、子ども達と共に学びや文化活動、地域住民との交流を通して、地域社

	<p>会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する目的として、平成19年より実施している。</p> <p>実施校 5校 一の宮小、阿蘇小、阿蘇西小、内牧小、波野小</p> <p>◎地域未来塾 希望する生徒に対し教員 OB や大学生など地域の方々の協力により学習支援を行う。</p> <p>実施校 一の宮中、阿蘇中</p> <p>◎家庭教育支援事業 親への学習機会の提供や相談対応などを行うため家庭教育支援コーディネーターを2名配置。</p> <p>◎その他の活動 学校事業等における学習補助や、教員の業務補助などの学校支援等。</p> <p>事業費 1,781 千円 国県補助 2/3</p>
・文化財保護事業	<p>・指定文化財の台帳整理、史跡の維持管理、民俗文化財保存団体へ活動支援、文化財サインの整備等を中心に保護活動を実施している。</p> <p>事業費 6,604 千円 市単独</p>
<p>【社会体育係】</p> <p>・スポーツ推進委員活動事業</p>	<p>本市の生涯スポーツ振興のため、講習会やスポーツ大会開催</p> <p>・委員会の開催 2 回実施済(年 4 回程度)</p> <p>・市民スポーツ大会(11/10 実施)※阿蘇郡市スポーツ推進委員会が主管として実施</p> <p>・市民駅伝大会(12/1 実施)※阿蘇郡市スポーツ推進委員会が主管として実施</p> <p>・市民スポレクフェア大会※阿蘇郡市スポーツ推進委員会が主管として実施</p> <p>・阿蘇郡市スポーツ推進委員研修会</p> <p>・九州、熊本県スポーツ推進委員研究大会</p> <p>・スポーツ指導者講習会</p> <p>事業費 2,651 千円 市単独</p>
・全国大会出場激励事業	<p>横断幕作製 令和元年度 25 本</p> <p>事業費 432 千円 市単独</p>
・生涯スポーツ推進事業	<p>市民を対象にしたスポーツ行事の開催 事業費 2,448 千円 市単独</p> <p>・市民スポーツ大会(11/10 実施)</p> <p>・市民駅伝大会(12/1 実施)</p> <p>・市民スポレクフェア大会</p> <p>・体験スポーツ教室</p> <p>・大阿蘇旗少年野球大会</p> <p>・高原杯学童ソフトボール大会</p> <p>・火の山旗スポーツ競技大会</p> <p>市を代表して参加する大会 事業費 1,972 千円 市単独</p> <p>・阿蘇郡市町村対抗駅伝出場(阿蘇市体育協会関係事業)</p> <p>・熊本県民体育祭</p> <p>・阿蘇郡市民体育祭</p>
・市内社会体育施設維持管理事業	<p>維持管理、修繕・工事 事業費 42,600 千円 市単独</p> <p>◎社会体育施設修繕・工事</p> <p>・阿蘇西小学校ナイター照明取替修繕 162 千円</p> <p>・尾ヶ石東部体育館照明取替修繕 46 千円</p> <p>・山田グラウンドナイター照明取替修繕 166 千円</p> <p>・中通体育館ガラス破損取替修繕 19 千円</p> <p>・一の宮運動公園境界フェンス付替工事 3,124 千円</p> <p>・阿蘇体育館網戸設置工事 686 千円</p> <p>・農村公園あびかトイレ改修工事 1,707 千円</p> <p>・アゼリア 21 空調機改修工事 19,690 千円</p> <p>・阿蘇体育館音響設備改修工事 15,000 千円</p> <p>・アゼリア 21 非常用自家発電機修繕工事 2,000 千円</p>
・市内社会体育施設維持管理事業	<p>◎社会体育施設維持管理委託 市単独</p> <p>・波野体育館清掃管理委託 429 千円</p> <p>・波野体育館浄化槽維持管理委託 312 千円</p> <p>・波野グラウンド維持管理委託 403 千円</p> <p>・貯木池周辺草切業務委託 416 千円</p> <p>・体育施設設備点検整備委託 200 千円</p> <p>・社会体育施設清掃(ワックス掛け)委託 536 千円</p> <p>・社会体育施設グラウンド除草作業業務委託 750 千円</p> <p>・アゼリア 21 樋火山灰除去作業業務委託 1,506 千円</p> <p>・桜伐採等業務委託(一の宮運動公園) 1,800 千円</p> <p>・PCB 廃棄物処理業務委託(一の宮運動公園) 781 千円</p> <p>◎社会体育施設(鍵管理)</p> <p>・中通体育館、古城体育館、坂梨体育館、役犬原体育館、尾ヶ石東部体育館、乙姫体育館、山田体育館 60 千円×7 420 千円</p> <p>・中通グラウンド、古城グラウンド、坂梨グラウンド、尾ヶ石東部グラウンド、</p>

	波野グラウンド、山田グラウンド 60千円×6 360千円 ◎小中学校施設（鍵管理） ・体育館8校 60千円×8 480千円 ・グラウンドナイター2校 60千円×2 120千円 ◎指定管理者による維持管理運営事業 ・阿蘇体育館 15,947千円 ・農村公園あびか 23,285千円 ・アゼリア 21(温水プール、交流促進センター) 49,778千円 ・一の宮就業改善センター(一の宮体育館、一の宮運動公園) 14,786千円 ◎公共予約システム ・公共予約システム更新管理委託 505千円
・総合型地域スポーツクラブ事業	阿蘇市総合型地域スポーツクラブ事務局補助 独立採算 ・運営委員会、理事会の開催事務補助(12回程度) ・会報誌発行業務事務補助(年4回) ・会員受付業務補助 ・指導者等連絡調整補助 ・補助金申請事務補助 ・会員交流会事務補助 ・HSCゴルフカップ事務補助
【一の宮図書館・阿蘇図書館】 図書資料・視聴覚資料などの収集	図書資料や視聴覚資料を収集し、住民の生涯学習の一助とする。また、市の財産として後世に残すべき資料の収集も行う。 事業費 7,500千円(市単独)
図書館業務システム関連(クラウドシステム使用料、TOOLi使用料)	・図書館業務システム(クラウド方式)により、貸出、返却、検索、所蔵管理などの業務を行う。 ・ホームページをインターネット上に公開し、図書館の情報や図書資料の案内、予約受付等を常時行う。 ・図書館流通センターのデータベースから書誌データのダウンロード及び図書の発注を行うための専用回線を使用する。 ・購入した書籍の書誌データ(マーク)の使用料 ・移動図書館にモバイル回線を使用することで本の貸出、返却、検索、所蔵管理等の業務を行う。 事業費 3,424千円(市単独)
・ブックスタート	・毎月第2火曜日、市の保健センターで行われる「7ヶ月児検診」の際に保護者と幼児に向けて、読書指導を行う。一人一人に絵本2冊、読み聞かせ指導パンフレット、よだれかけ、絵本収納手提げ袋を配布する。事業費 300千円(市単独)
・夜間開館	・7月及び8月の週1日を午後8時まで開館し、利用時間を延長する。(阿蘇図書館：毎週水曜日、一の宮図書館：毎週木曜日) 事業費 88千円(市単独)
・移動図書館車運行事業	・市内の保育園・幼稚園及び子育てセンター等に移動図書館車で訪問し、図書の貸出や返却を行う。(全16ヵ所) ・市内公民館、福祉施設等に移動図書館車で出向き、図書の貸出や返却を行う。(全17ヵ所) 事業費 72千円(市単独)
・読書感想文コンクール	・市内の小、中、高校生及び社会人を対象に、読書感想文を募集、審査を行い、優秀な作品について表彰を行う。また感想文集を作成し保存する。事業費 310千円(市単独)
・図書館まつり	・古本リサイクル、子どもの工作、科学あそび、読み聞かせ等 事業費 100千円(市単独)
【世界文化遺産推進係】 ・阿蘇の文化的景観保護推進事業(郡市共同事業)	・重要文化的景観の保存管理・整備活用に関する指導・助言 ・市町村毎の「文化的景観保存計画改定版」作成 ・住民向けパンフレット及び行政向け説明会資料の作成 事業費 1,394千円(県34%、市66%)
・名勝及び天然記念物「米塚及び草千里ヶ浜」	「米塚及び草千里ヶ浜」保存活用計画策定委員会の運営 「米塚及び草千里ヶ浜」保存活用計画の作成 「米塚及び草千里ヶ浜」保存活用計画の印刷製本 ※事業費は「その他事業」で対応
・その他構成資産に係る事業	構成資産の保存活用に関する市町村間調整 ※事業費は「その他事業」で対応
・その他事業	・阿蘇郡市世界文化遺産登録事業推進協議会の運営 ・各種会議の開催 ・構成市町村(阿蘇郡市7市町村)の重要文化的景観追加申出に係る作業支援 ・重要文化的景観の保存管理・整備活用に関する指導助言 ・住民向け周知啓発(協議会ホームページの管理運営) ・協議会事務局事務 事業費 2,723千円

・学校給食事業

学校給食が児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることを考え、学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導の実施、学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ることを目的とする。

上記の目的を実現するために次に掲げる目標を達成されるよう努めなければならない。

(学校給食の目標)

- ① 適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること。
- ② 日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、及び望ましい食習慣を養うこと。
- ③ 学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協同の精神を養うこと。
- ④ 食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- ⑤ 食生活が食に関わる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深め、勤労を重んずる態度を養うこと。
- ⑥ 我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること。
- ⑦ 食料の生産流通及び消費について正しい理解に導くこと。

阿蘇学校給食センター

◎給食実施校と給食数(教職員を含む。)

・小学校(4校)

一の宮小学校	480食(児童443人、職員37人)	14クラス
阿蘇小学校	283食(児童258人、職員25人)	12クラス
内牧小学校	346食(児童315人、職員31人)	12クラス
阿蘇西小学校	153食(児童134人、職員19人)	6クラス

・中学校(2校)

一の宮中学校	226食(生徒202人、職員24人)	6クラス
阿蘇中学校	389食(生徒356人、職員33人)	10クラス

・給食センター 23食 合計1,900食

◎給食年間予定実施回数 187回(小学校・中学校同数)

◎取組

- ・栄養士による各学校への食育・栄養指導。
- ・栄養士による献立表の作成
- ・各小学校への配膳表、献立予定表の配布
- ・食材や食に関するお知らせ等の配布。
- ・献立に各地域の伝統料理を取り入れる。
- ・アレルギーの児童生徒への対応(現在、14名の児童生徒へ対応を行っている。(小学校10名、中学校4名))
- ・食に関わる人々の活動によって支えられていることの理解を深めてもらうために、職場体験等の受け入れを行う。

波野学校給食センター

1. 学校給食が児童生徒の心身の健全な発達に資し、かつ国民の食生活の改善に寄与する目的を基に実施する。

- (1) 日常生活における食事について正しい理解と望ましい習慣を養う。
- (2) 学校生活を豊かにし、明るい社会生活を養う。
- (3) 食生活の合理化、栄養改善、健康の増進を図る。
- (4) 食料の生産、配分及び消費について正しく理解する。

◎給食実施校と給食数(教職員を含む。)

波野小学校	57食(児童46人、職員11人)
波野中学校	44食(児童29人、職員15人)
波野給食センター	5名
合計	106名

◎年間給食実施予定数 小学校187回 中学校184回

2. 給食指導の充実と給食の運営管理の徹底

- (1) 食に関する指導の充実
- (2) おいしくて栄養の取れた食事の推進
- (3) 児童生徒が主体的に選択できる食事の推進(リクエスト給食・季節の行事食等を年数回実施)
- (4) 調理場の運営管理体制の整備と充実、衛生管理の徹底
- (5) アレルギー食への対応の徹底

※給食センターを小中学校の間に併設し、ランチルームを設けたことで、小中学校生徒・児童の交流できることや、調理場が見えることで、食する者と、調理する者双方から意識の改善がみられるようになった。

4 講評・所感

市単独による補助金の中でも例年、放課後子ども教室推進事業や青少年健全育成市民会議に社会教育分野での補助金として支出がなされているが、特に青少年育成県民運動活動による青少年健全育成会議の主旨は「次代を担う青少年が、誇りと自信を持ち、心豊かに逞しく成長することを願う。」ための運動である。

戦後の教育課程の中で、思いやりという大切な分野が利己主義的傾向に流されがちな教育分野において、今こそ真の修身教育、道徳心の向上を図ることが心豊かで逞しい子供達を育むことにつながると思慮するが如何であろうか。

会 計 課

実施日：令和元年 11 月 21 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在） *（ ） 数字は職員の配置数

会計管理者（1） — 課長補佐（1） — 会計係（2）
（会計課長） （企業出納員兼務）

2 予算執行状況

令和元年度会計課歳入予算現額 1,000,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 1,914 円で収入率は予算現額に対し 0.1%、調定額に対し 100%である。

歳出においては、予算現額 8,596,000 円の処、執行額 5,635,925 円、予算残額 2,960,075 円、予算現額に対する執行率は 65.5%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
21 諸収入	1,000,000	1,914	1,914	0	0.1	100.0
合 計	1,000,000	1,914	1,914	0	0.1	100.0

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		8,596,000	5,635,925	2,960,075	65.5
	1	総務管理費	8,596,000	5,635,925	2,960,075	65.5
		4 会計管理費	8,596,000	5,635,925	2,960,075	65.5
	合 計		8,596,000	5,635,925	2,960,075	65.5

3 講評・所感

特になし

農業委員会事務局

実施日：令和元年 11 月 21 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在） *（ ） 数字は職員の配置数

農業委員会事務局長（1） 次 長（1） 農地調整係（2）

2 予算執行状況

令和元年度農業委員会事務局歳入予算現額 6,553,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 1,015,700 円で収入率は予算現額に対し 15.4%、調定額に対し 97.2%である。

歳出においては、予算現額 50,362,000 円の処、執行額 24,661,244 円、予算残額 25,700,756 円、予算現額に対する執行率は 48.9%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

（単位：円：％）

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
14 使用料及び手数料	45,000	45,000	16,800	28,200	37.3	37.3
16 県支出金	5,350,000	0	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	1,158,000	998,900	998,900	0	86.2	100.0
合 計	6,553,000	1,043,900	1,015,700	28,200	15.4	97.2

(2) 歳出の状況

（単位：円：％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
5	農林水産業費		50,362,000	24,661,244	25,700,756	48.9
	1	農業費	50,362,000	24,661,244	25,700,756	48.9
		1 農業委員会費	48,087,000	23,858,622	24,228,378	49.6
		8 農業者年金費	540,000	165,491	374,509	30.6
		9 農地流動化等推進事業費	1,735,000	637,131	1,097,869	36.7
	合 計		50,362,000	24,661,244	25,700,756	48.9

3 講評・所感

農地転用は農地法の厳格な規範の中で、大変厳しく規制されているが、農業用施設を自らの農地に設置する場合においては、2 a 未満であれば農地転用許可を受けずに設置できる特例があるとのこと。

※農業用施設：温室畜舎、農業用倉庫、駐車場、トイレ、更衣室、事務所。

選挙管理委員会事務局

実施日：令和元年 11 月 8 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在）

選挙管理委員会事務局長（総務部長兼務） — 事務局次長（総務課長兼務） — 総務課総務係兼務

2 予算の執行状況

令和元年度選挙管理委員会事務局歳入予算現額 39,605,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 11,868,000 円で収入率は予算現額に対し 29.9%、調定額に対し 100%である。

歳出においては、予算現額 41,003,000 円の処、執行額 16,359,704 円、予算残額 24,643,296 円、予算現額に対する執行率は 39.8%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
16 県支出金	39,605,000	11,868,000	11,868,000	0	29.9	100.0
合 計	39,605,000	11,868,000	11,868,000	0	29.9	100.0

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		41,003,000	16,359,704	24,643,296	39.8
	4	選挙費	41,003,000	16,359,704	24,643,296	39.8
		1 選挙管理委員会費	1,293,000	398,957	894,043	30.8
		2 選挙啓発費	106,000	64,800	41,200	61.1
		7 熊本県知事選挙費	14,447,000	0	14,447,000	0.0
		8 熊本県議会議員選挙費	8,529,000	853,952	7,675,048	10.0
		11 参議院議員通常選挙費	16,628,000	15,041,995	1,586,005	90.4
		合 計	41,003,000	16,359,704	24,643,296	39.8

3 講評・所感

特になし

議会事務局

実施日：令和元年 11 月 21 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在）

*（ ）数字は職員の配置数

議会事務局長 （1） — 次長 （1） — 庶務係 （1）

2 予算執行状況

令和元年度議会事務局歳出予算現額 142,962,000 円の処、執行額 82,052,920 円、予算残額 60,909,080 円、予算現額に対する執行率は 57.3%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(2) 歳出の状況

(単位:円:%)

	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
1	議会費		142,962,000	82,052,920	60,909,080	57.3
	1	議会費	142,962,000	82,052,920	60,909,080	57.3
		1 議会費	142,962,000	82,052,920	60,909,080	57.3
	合	計	142,962,000	82,052,920	60,909,080	57.3

3 講評・所感

特になし

監査委員事務局

実施日：令和元年 11 月 21 日

1 職員の配置（平成 31 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数

監査委員事務局（1） — 書記（1）
（庶務係長兼務）

2 予算執行状況

令和元年度監査委員事務局歳出予算現額 18,877,000 円の処、執行額 8,750,161 円、
予算残額 10,126,839 円、予算現額に対する執行率は 46.3%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔令和元年 9 月 30 日現在〕

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		18,877,000	8,750,161	10,126,839	46.3
	6	監査委員費	18,877,000	8,750,161	10,126,839	46.3
		1 監査委員費	18,877,000	8,750,161	10,126,839	46.3
	合	計	18,877,000	8,750,161	10,126,839	46.3

3 講評・所感

特になし

繰 出 金

1 阿蘇市病院事業

(単位：円：％)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
4	衛生費		345,758,000	345,758,000	0	100.0
	1	保健衛生費	345,758,000	345,758,000	0	100.0
		1 保健衛生総務費	345,758,000	345,758,000	0	100.0
合 計			345,758,000	345,758,000	0	100.0

2 阿蘇市水道事業

(単位：円：％)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
4	衛生費		47,693,000	0	47,693,000	0.0
	1	保健衛生費	47,693,000	0	47,693,000	0.0
		12 水道費	47,693,000	0	47,693,000	0.0
合 計			47,693,000	0	47,693,000	0.0